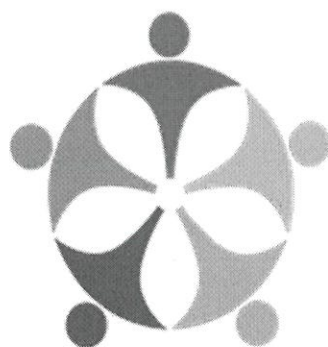


令和元年度  
高浜市決算の概要



ちよどいいまち  
ちよっといいまち  
これまでもこれからも  
2020高浜市50th

## 目 次

1	令和元年度決算の規模	1
2	一般会計（歳入）の内訳表	2
3	市税収入の状況	4
4	一般会計（歳出）の内訳表	6
5	市債（借金）の状況	12
6	基金（貯金）の状況	14
7	巻末資料	
(1)	広報たかはま（令和2年11月1日号）「令和元年度 たかはまの決算」	18
(2)	令和元年度 主要・新規事業の概要【決算】	20
【コラム】		
	・都市計画税ってどんな税金なの？	5
	・「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？	11

# 1 令和元年度決算の規模

## 歳入

(単位：円、%)

会計別	元年度	30年度	増減額	対前年比	
一般会計	17,083,074,591	17,853,568,838	△770,494,247	95.7	
特別会計	国民健康保険事業	3,358,784,632	3,539,763,144	△180,978,512	94.9
	土地取得費	50,360,565	49,852,541	508,024	101.0
	公共下水道事業	0	1,563,315,011	△1,563,315,011	皆減
	公共駐車場事業	92,768,732	85,918,043	6,850,689	108.0
	介護保険	2,801,322,711	2,669,934,186	131,388,525	104.9
	後期高齢者医療	502,029,350	496,965,266	5,064,084	101.0
	小計	6,805,265,990	8,405,748,191	△1,600,482,201	81.0
水道事業会計	1,039,187,958	1,014,939,239	24,248,719	102.4	
下水道事業会計	1,953,857,803	0	1,953,857,803	皆増	
合計	26,881,386,342	27,274,256,268	△392,869,926	98.6	

## 歳出

(単位：円、%)

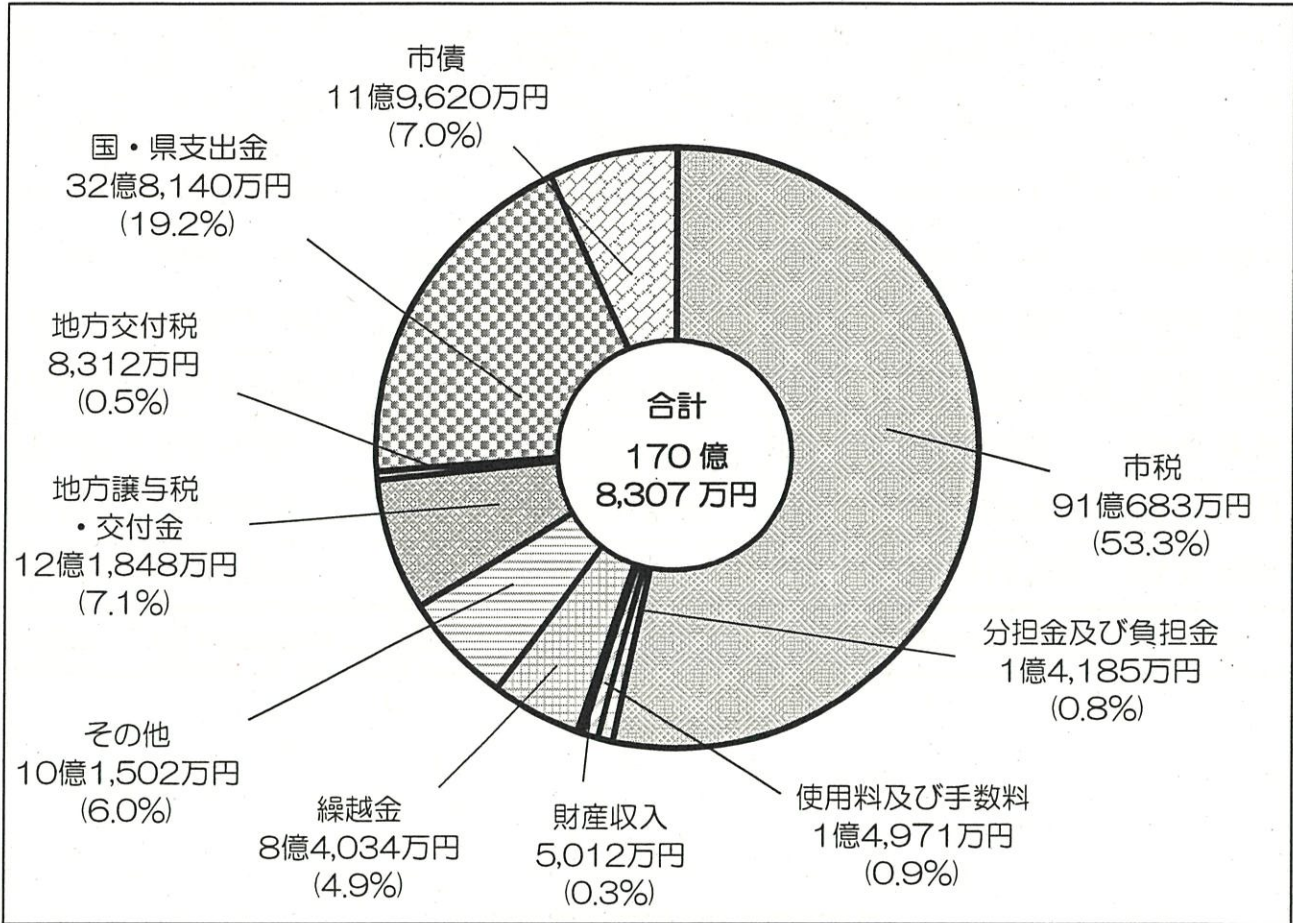
会計別	元年度	30年度	増減額	対前年比	
一般会計	16,148,727,784	17,013,226,968	△864,499,184	94.9	
特別会計	国民健康保険事業	3,295,254,633	3,433,559,044	△138,304,411	96.0
	土地取得費	667,208	1,183,513	△516,305	56.4
	公共下水道事業	0	1,320,265,159	△1,320,265,159	皆減
	公共駐車場事業	24,804,528	25,192,196	△387,668	98.5
	介護保険	2,742,774,437	2,598,662,950	144,111,487	105.5
	後期高齢者医療	494,289,698	488,704,977	5,584,721	101.1
	小計	6,557,790,504	7,867,567,839	△1,309,777,335	83.4
水道事業会計	1,135,174,406	1,191,010,945	△55,836,539	95.3	
下水道事業会計	2,134,426,453	0	2,134,426,453	皆増	
合計	25,976,119,147	26,071,805,752	△95,686,605	99.6	

## 2 一般会計（歳入）の内訳表

（単位：千円）

項目	説明	元年度 決算額	30年度 決算額	増減		
				増減額	対前年比	
自主財源	市 税	市民の皆さんに納めていただいた税金	9,106,826	9,206,922	△100,096	98.9%
	分担金及び負担金	保育所への入所など、利用者が負担したお金	141,849	217,369	△75,520	65.3%
	使用料及び手数料	市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入	149,715	157,401	△7,686	95.1%
	財産収入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入	50,116	27,675	22,441	181.1%
	寄附金	市民などから頂いた寄附金	89,298	63,040	26,258	141.7%
	繰入金	基金などからの繰入金	520,233	206,126	314,107	252.4%
	繰越金	前年度からの繰越金	840,342	628,739	211,603	133.7%
	諸収入	利子やその他雑入など	405,493	415,110	△9,617	97.7%
	小 計		11,303,872	10,922,382	381,490	103.5%
依存財源	地方譲与税	国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されたお金	107,859	106,786	1,073	101.0%
	利子割交付金	県税の利子割の一部が市に交付されたお金	7,146	15,660	△8,514	45.6%
	配当割交付金	県税の配当割の一部が市に交付されたお金	49,743	44,661	5,082	111.4%
	株式等譲渡所得割交付金	県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されたお金	25,744	33,996	△8,252	75.7%
	地方消費税交付金	地方消費税の一部から交付されたお金	820,772	865,487	△44,715	94.8%
	自動車取得税交付金	県税の自動車取得税の一部が市に交付されたお金	29,761	57,504	△27,743	51.8%
	環境性能割交付金	県税の自動車税環境性能割の一部が市に交付されたお金	9,177	0	9,177	皆増
	地方特例交付金	国の施策による減収分の補てんとして市に交付されたお金	161,732	59,917	101,815	269.9%
	地方交付税	市の財政需要に応じて国から交付されたお金	83,122	186,271	△103,149	44.6%
	交通安全対策特別交付金	国に納付された交通反則金の一部が市に交付されたお金	6,544	6,671	△127	98.1%
	国庫支出金	特定の事業をするため国から交付されたお金	2,210,882	2,296,970	△86,088	96.3%
	県支出金	特定の事業をするため県から交付されたお金	1,070,521	1,239,864	△169,343	86.3%
	市 債	国や金融機関等から借り入れたお金	1,196,200	2,017,400	△821,200	59.3%
	小 計		5,779,203	6,931,187	△1,151,984	83.4%
合 計		17,083,075	17,853,569	△770,494	95.7%	

歳入 総額 170 億 8,307 万円



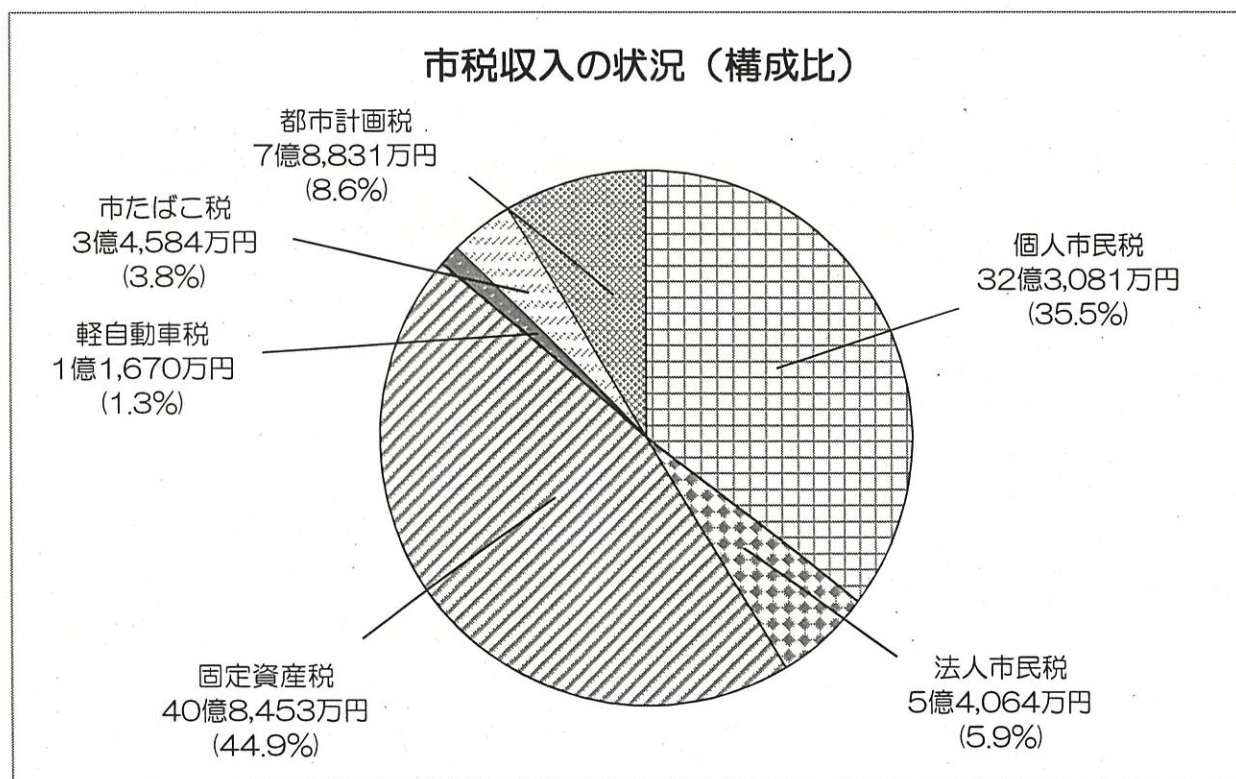
主な増減項目

項目	増減	主な内容 (平成30年度決算との比較)
市税	減	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人市民税 (▲3億 6,278万円)</li> <li>個人市民税 (+9,993万円)</li> </ul>
地方交付税	減	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通交付税 (▲8,949万円)</li> <li>特別交付税 (▲1,366万円)</li> </ul>
繰入金	増	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整基金繰入金 (+3億 2,184万円)</li> <li>教育振興・子育て支援基金繰入金 (+3,450万円)</li> </ul>
県支出金	減	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県子育て支援対策基金事業費補助金 (▲1億 8,509万円)</li> </ul>
市債	減	<ul style="list-style-type: none"> <li>高浜小学校等整備事業 (▲13億 1,300万円)</li> <li>臨時財政対策債 (▲3億 1,400万円)</li> </ul>

### 3 市税収入の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
市 民 税	3,771,449,281	41.4	4,034,299,996	43.8	△262,850,715	93.5
うち個人市民税	3,230,811,481	35.5	3,130,883,596	34.0	99,927,885	103.2
うち法人市民税	540,637,800	5.9	903,416,400	9.8	△362,778,600	59.8
固定資産税	4,084,524,375	44.9	3,955,231,453	43.0	129,292,922	103.3
軽自動車税	116,702,510	1.3	109,028,200	1.2	7,674,310	107.0
市たばこ税	345,835,277	3.8	333,103,887	3.6	12,731,390	103.8
都市計画税	788,314,249	8.6	775,258,286	8.4	13,055,963	101.7
計	9,106,825,692	100.0	9,206,921,822	100.0	△100,096,130	98.9



## 都市計画税ってどんな税金なの？

都市計画税は、住みよい街づくりのための「都市計画事業」などに要する費用の一部を住民の皆さんに負担していただくための目的税で、都市計画区域内の土地・家屋に対してかかる税金です。

### 都市計画事業とは？

道路、駐車場、公園、緑地や上下水道、ごみ焼却場などの施設を整備する事業のことをいいます。

### 納める人は？

市内の都市計画区域内に土地や家屋を持っている人が対象となります。

### 税率は？高浜市は高いの？

高浜市の税率は0.3%となっています。

西三河5市で比べてみると、碧南市以外は同じ税率となっています。

高浜市	碧南市	刈谷市	安城市	知立市
0.3%	0.25%	0.3%	0.3%	0.3%

### 令和元年度は都市計画税をどんなことに使ったの？

事業名	金額
下水道事業	7億4,376万円
地方債の償還	635万円
都市計画事業基金積立金	3,820万円
合計	7億8,831万円

高浜市では、都市計画税の多くを公共下水道の整備に使っています。

下水道は私たちが使って汚れた水を集めて、きれいな水に変えて川や海へ流すことにより、再び自然の水に戻すことができる大切な施設です。

このように、みなさんからお預かりした都市計画税は、みなさんが快適に暮らすことができる街づくりのために使われています。

## 4 一般会計（歳出）の内訳表

### 歳出の内訳（目的別）

（単位：円、％）

科 目	元年度		30年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
議 会 費	163,800,026	1.0	151,771,334	0.9	12,028,692	107.9
総 務 費	1,599,081,699	9.9	1,781,787,456	10.5	△182,705,757	89.7
民 生 費	6,642,833,632	41.1	6,424,941,434	37.8	217,892,198	103.4
衛 生 費	1,875,660,214	11.6	1,886,464,453	11.1	△10,804,239	99.4
労 働 費	624,400	0.0	619,400	0.0	5,000	100.8
農林水産業費	54,408,200	0.4	132,875,311	0.8	△78,467,111	40.9
商 工 費	258,898,224	1.6	208,848,820	1.2	50,049,404	124.0
土 木 費	1,319,052,411	8.2	1,294,391,300	7.6	24,661,111	101.9
消 防 費	534,893,442	3.3	516,518,636	3.0	18,374,806	103.6
教 育 費	2,910,890,974	18.0	3,763,602,729	22.1	△852,711,755	77.3
災害復旧費	75,600	0.0	5,491,901	0.0	△5,416,301	1.4
公 債 費	788,508,962	4.9	845,914,194	5.0	△57,405,232	93.2
合 計	16,148,727,784	100.0	17,013,226,968	100.0	△864,499,184	94.9

### 用語解説

#### 議会費

議員の報酬や議会事務局の件費、議会運営などにかかる経費

#### 総務費

庁舎管理、防災、戸籍住民基本台帳、選挙などにかかる経費

#### 民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉にかかる経費

#### 衛生費

医療、ごみなどの収集運搬などにかかる経費

#### 労働費

労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費

#### 農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

#### 商工費

商工業の振興、技術の普及や観光などにかかる経費

#### 土木費

道路・河川・公園などの整備や維持管理にかかる経費

#### 消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

#### 教育費

学校教育、社会教育などにかかる経費

#### 災害復旧費

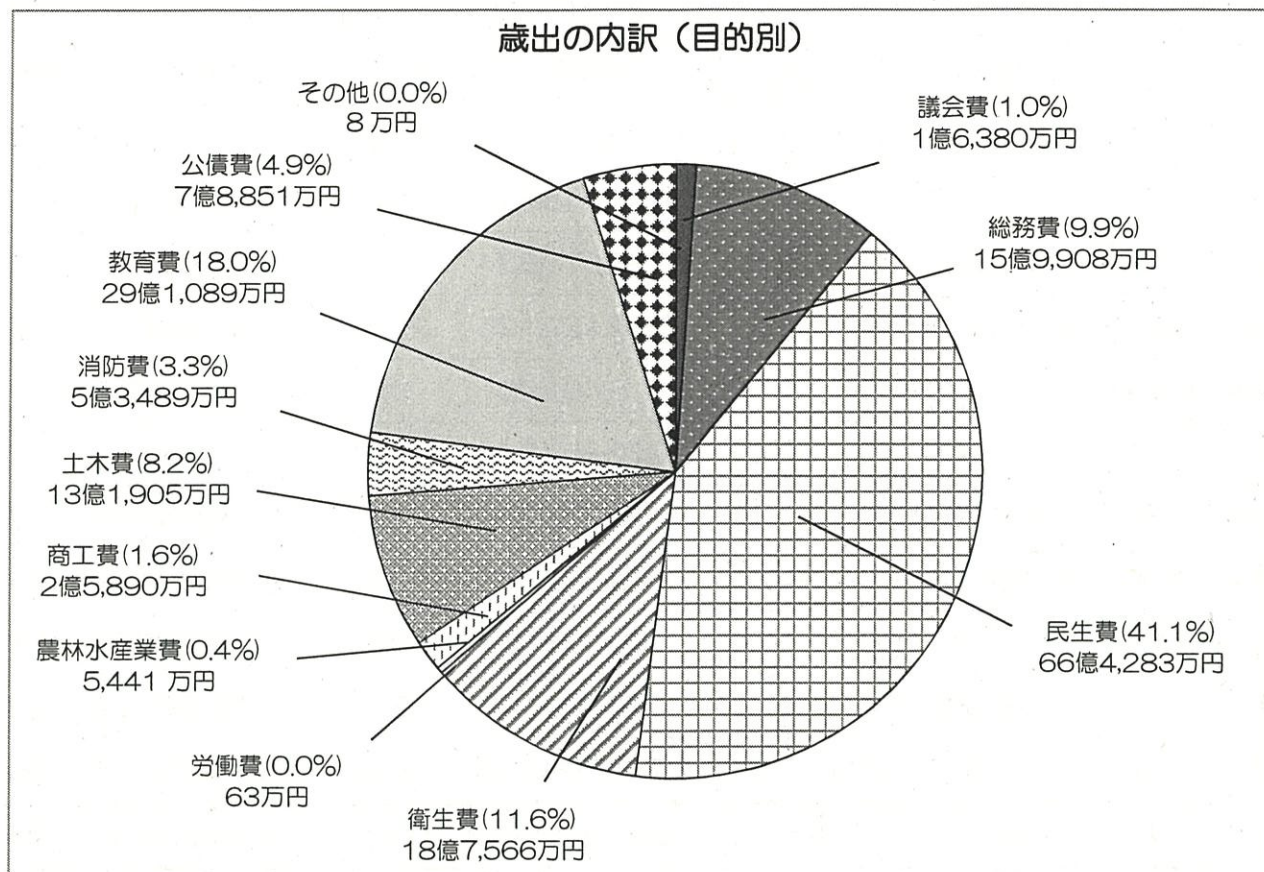
台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

#### 公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金



歳出 総額 161 億 4,873 万円



### 主な増減項目

項目	増減	主な内容（平成 30 年度決算との比較）
総務費	減	・財政調整基金積立金（▲3 億 2,432 万円）
民生費	増	・施設型給付費（+1 億 6,755 万円）
農林水産業費	減	・服部新田排水機場ポンプ設備更新工事費（▲7,055 万円）
商工費	増	・プレミアム付商品券事業システム開発業務委託料（+1,309 万円） ・プレミアム付商品券事業業務委託料（+1,862 万円）
教育費	減	・高浜小学校等整備費（PFI 事業）（▲19 億 2,439 万円） ・小中学校空調設備設置工事費（+9 億 3,390 万円）

## 歳出の内訳（性質別）

（単位：円、％）

科目	元年度		30年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年比
人件費	1,810,138,467	11.2	1,738,154,362	10.2	71,984,105	104.1
扶助費	4,071,100,332	25.2	3,723,845,334	21.9	347,254,998	109.3
公債費	726,565,602	4.5	783,970,834	4.6	△57,405,232	92.7
普通建設事業費	2,120,098,504	13.1	3,588,122,195	21.1	△1,468,023,691	59.1
災害復旧事業費	75,600	0.0	5,491,901	0.0	△5,416,301	1.4
物件費	3,168,005,755	19.6	2,970,857,244	17.5	197,148,511	106.6
維持補修費	172,367,551	1.1	192,373,340	1.1	△20,005,789	89.6
補助費等	2,382,353,785	14.8	1,772,822,372	10.4	609,531,413	134.4
出資金・貸付金	451,141,000	2.8	90,491,000	0.5	360,650,000	498.5
積立金	76,570,374	0.5	347,409,146	2.1	△270,838,772	22.0
繰出金	1,170,310,814	7.2	1,799,689,240	10.6	△629,378,426	65.0
合計	16,148,727,784	100.0	17,013,226,968	100.0	△864,499,184	94.9

## 用語解説

### 人件費

職員給料、議員報酬及び各種委員報酬などにかかる経費

### 扶助費

生活保護、児童手当や子ども医療費、障がいサービスなどにかかる経費

### 公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

### 普通建設事業費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの建改築にかかる経費

### 災害復旧事業費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

### 物件費

臨時職員の賃金、消耗品、修繕や各種委託料など消費的性質にかかる経費

### 維持補修費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの管理にかかる経費

### 補助費等

民間などに対して支払う補助、手数料、交付金などにかかる経費

### 貸付金

市が直接・間接的に現金の貸付をするのにかかる経費

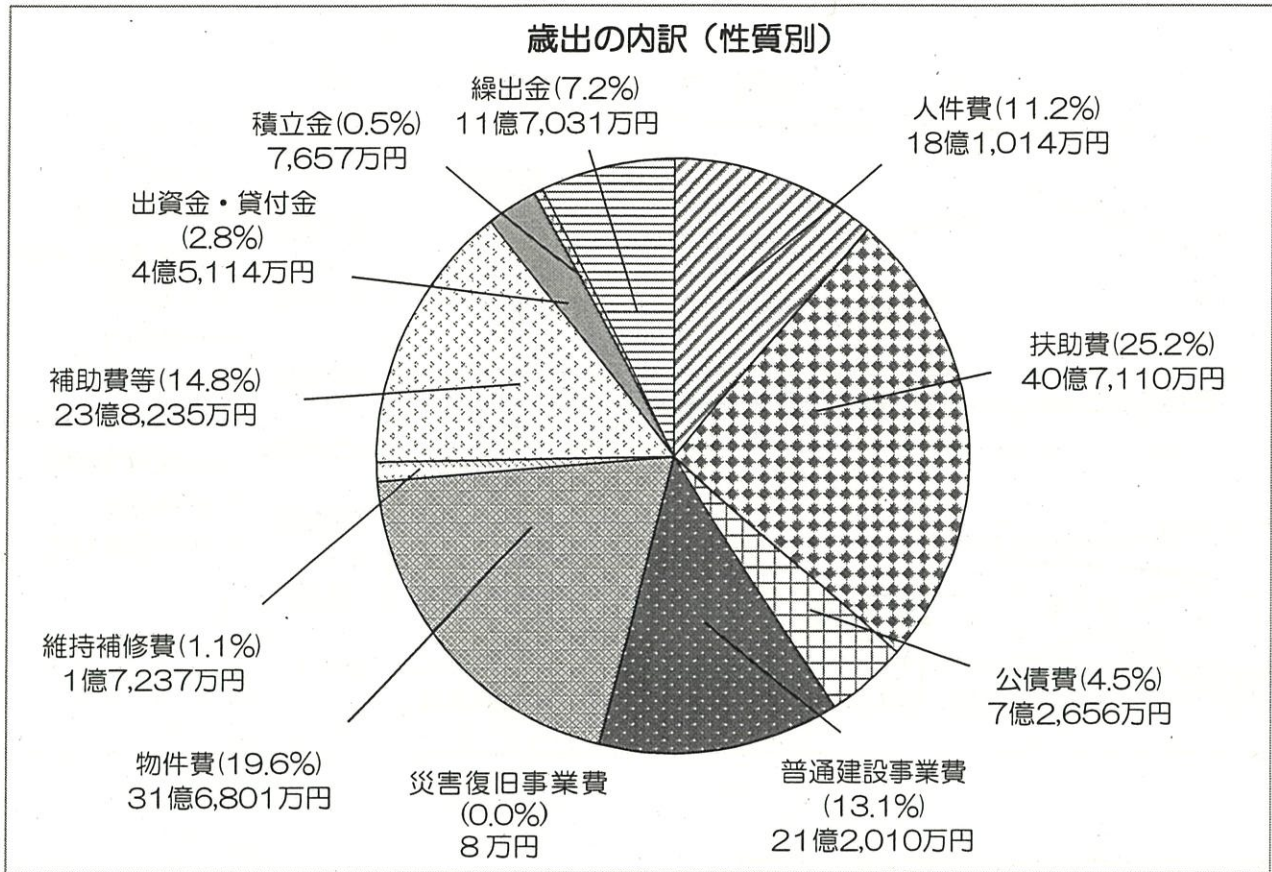
### 積立金

市が基金（貯金）に積立するのにかかる経費

### 繰出金

一般会計や特別会計等会計同士でお金を融通するためにかかる経費

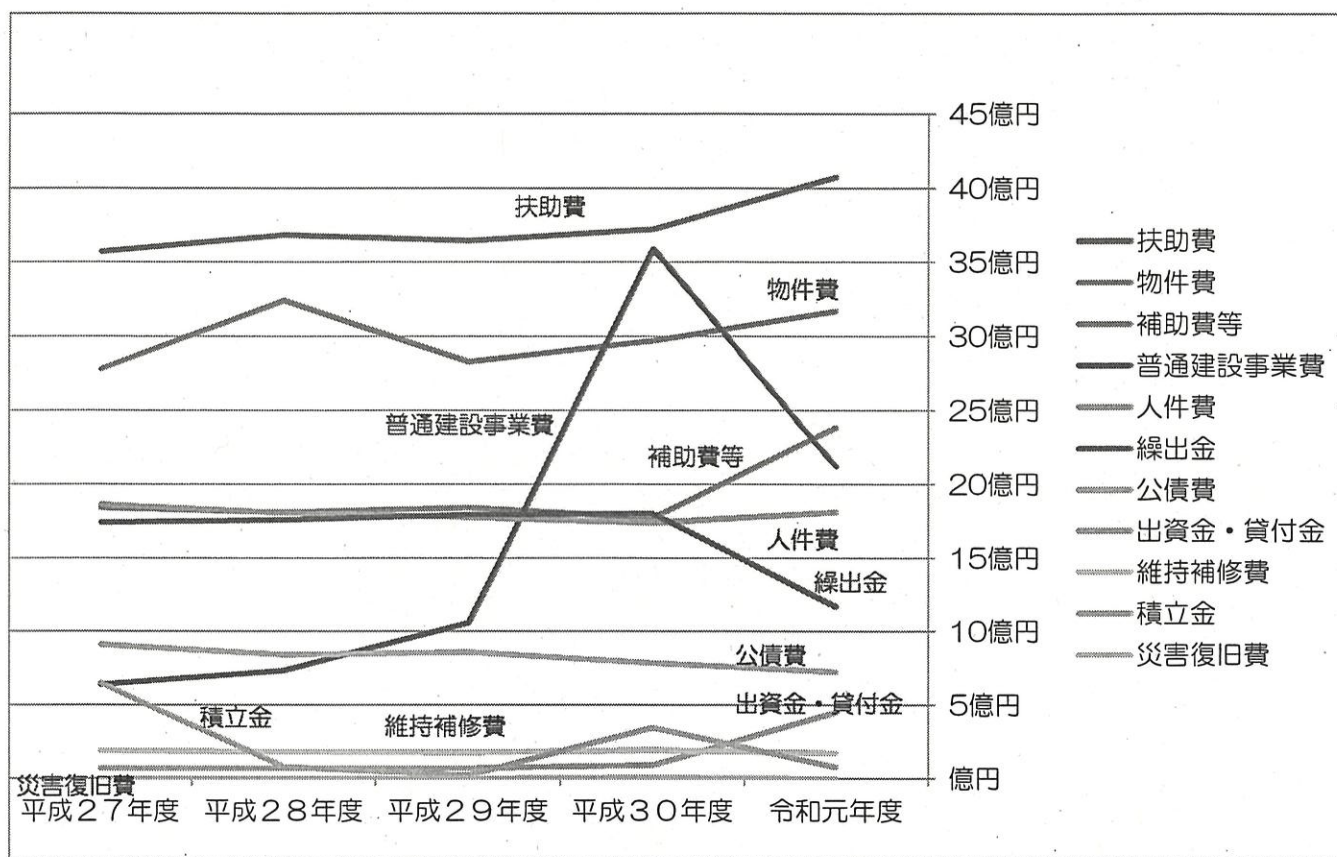
歳出 総額 161 億 4,873 万円



歳出予算（性質別）の主な増減項目

項目	増減	主な内容（平成 30 年度決算との比較）
扶助費	➡ 増	・障害福祉サービス等給付費（+4,524 万円）
普通建設事業費	↘ 減	・高浜小学校等整備費（PFI 事業）（▲19 億 5,033 万円）
補助費等	➡ 増	・下水道事業会計補助金（+3 億 1,413 万円） ・衣浦衛生組合分担金（+7,231 万円）
出資金・貸付金	➡ 増	・下水道事業会計出資金（+3 億 8,114 万円）
繰出金	↘ 減	・下水道事業会計繰出金（▲6 億 7,180 万円）

## 歳出（性質別）の過去5年間の推移



### 性質別から見た高浜市の傾向

☆性質別の特徴としては、昨年度大幅に増加した、「普通建設事業費」（道路や公共施設の建築・改築に使っているお金）が高浜小学校等整備費（PFI事業）により減少していることがわかります。

☆人件費や扶助費（医療費や生活保護費など）、公債費（借金の返済費用）を合わせて「義務的経費」と呼び、これらは勝手に減らすことができない経費となっています。この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ないのです。

☆「義務的経費」の特徴としては、以下のようなものがあります。

○医療費や福祉に使うお金「扶助費」が増加してきています。

○公債費（借金を返す費用）は減ってきていますが、公共施設の更新に伴い、今後増えていくことが見込まれます。

## 「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？

高浜市の決算（一般会計）では、決算額の約4分の1が「扶助費」という性質のお金です。金額にして約40億7,110万円。高浜市にとっては一番大きなお金となっていて、ここ数年では、この「扶助費」に使うお金が昔に比べて増えてきています。

それでは、この「扶助費」というのは、具体的にはどのようなことに使っているのでしょうか。

### Q. 「扶助費」ってどういうことに使うお金ですか？

「扶助費」とは、主に社会保障制度の一環として、子どもや障がいをお持ちの方、高齢者の方などが使う様々なサービスの費用や児童手当のような市民の方にお金を支給するような費用のことです。

### Q. 高浜市では「扶助費」にはどういったものがありますか？

高浜市では以下のようなものが主な「扶助費」となっています。

#### ●児童手当（令和元年度決算額：約9億8,267万円）

中学校修了前のお子さんを養育している方にお金を支給するものです。

高浜市では、延べ90,135人の方を対象に手当を支給し、家庭などの生活の安定に寄与しました。

#### ●障がい者介護給付費・訓練等給付費（令和元年度決算額：約7億7,577万円）

障がいのある方に対し、障害者総合支援法における自立支援に関する費用（介護・訓練の費用、自立支援に関する医療費、補装具の購入費）を支給するものです。

高浜市では、延べ7,354人の方を対象に支給し、障がいのある方の日常生活などを支援しました。

#### ●子ども医療扶助費（令和元年度決算額：約2億7,468万円）

中学校修了前の子どもが病院に通院（入院）したときの医療費（保険診療の自己負担分）を市が負担するものです。

高浜市では、7,875人の方の医療費を負担し、子どもの健康の増進を図りました。

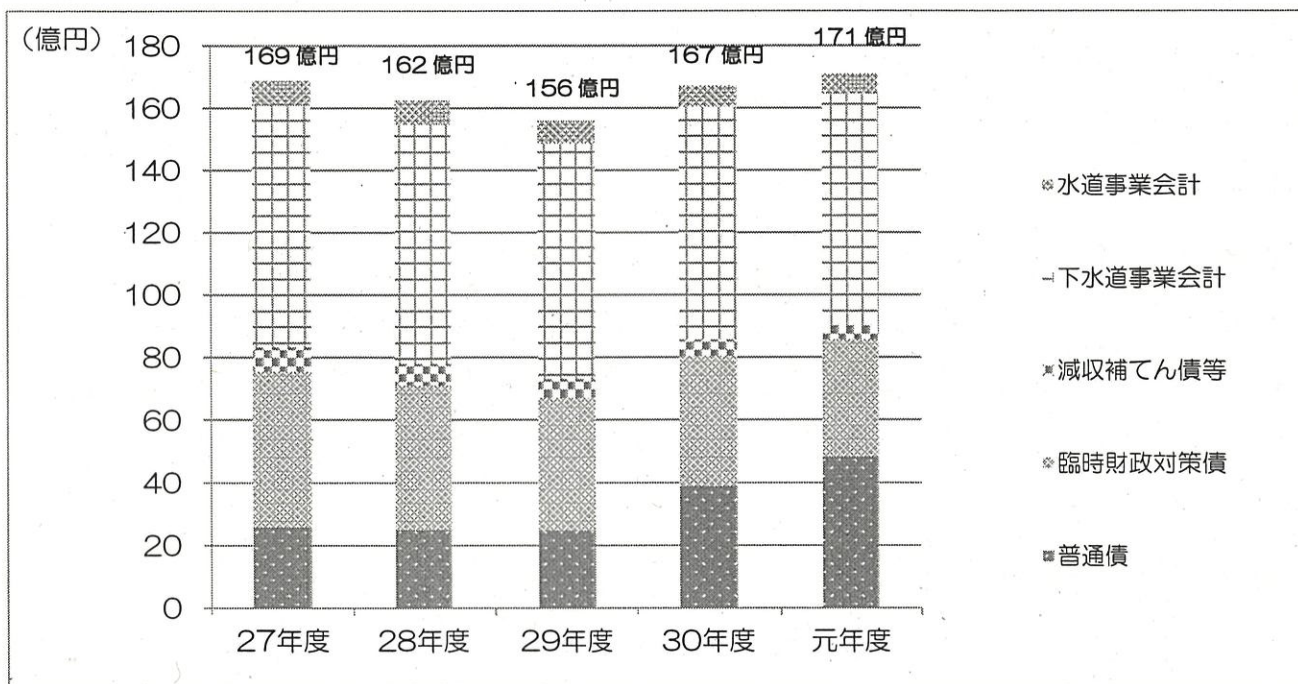
このように、「扶助費」は皆さんの生活にとっても密着したものとなっています。

## 5 市債（借金）の状況

### 市債残高の推移

（単位：百万円）

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計	普通債	2,562	2,482	2,465	3,869	4,810
	臨時財政対策債	4,968	4,615	4,236	4,152	3,750
	減収補てん債等	801	700	606	525	454
小 計		8,331	7,797	7,307	8,546	9,014
企業会計 特別会計	下水道事業特別会計	7,760	7,676	7,536	7,463	7,411
	水道事業会計	763	740	712	682	649
合 計		16,854	16,213	15,555	16,691	17,074



平成29年度まで市債残高は年々減少していましたが、平成30年度、令和元年度と起債残高は増加しています。これは、平成30年度の高浜小学校等整備事業の第1期工事完了、令和元年度の小中学校の空調設備設置工事などにより、地方債の新規発行額が償還額を上回ったためです。

### 市債

いわゆる「借金」に相当するものです。市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

学校の建設や道路・河川の整備のように、利益が将来世代にも及ぶ事業に用途を限定されており、地方公共団体の場合、公債といわれるものの発行は、減収補てん債、臨時財政対策債等法律で定められた一部のものを除き発行できないことになっています。

### 臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足を補うため、地方財政法第5条の特例として、特別に発行を認められた、投資的経費（建設工事費など）以外にも充てられる地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い、地方公共団体が将来に渡って支払わなければならない、元金と利子の償還金については、借入をした翌年度以降の地方交付税において、「基準財政需要額（一般的に市の運営で必要と認められる経費）」として措置されます。

### 減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収分を補うために発行することができます。

高浜市は、平成21年度以来発行していません。

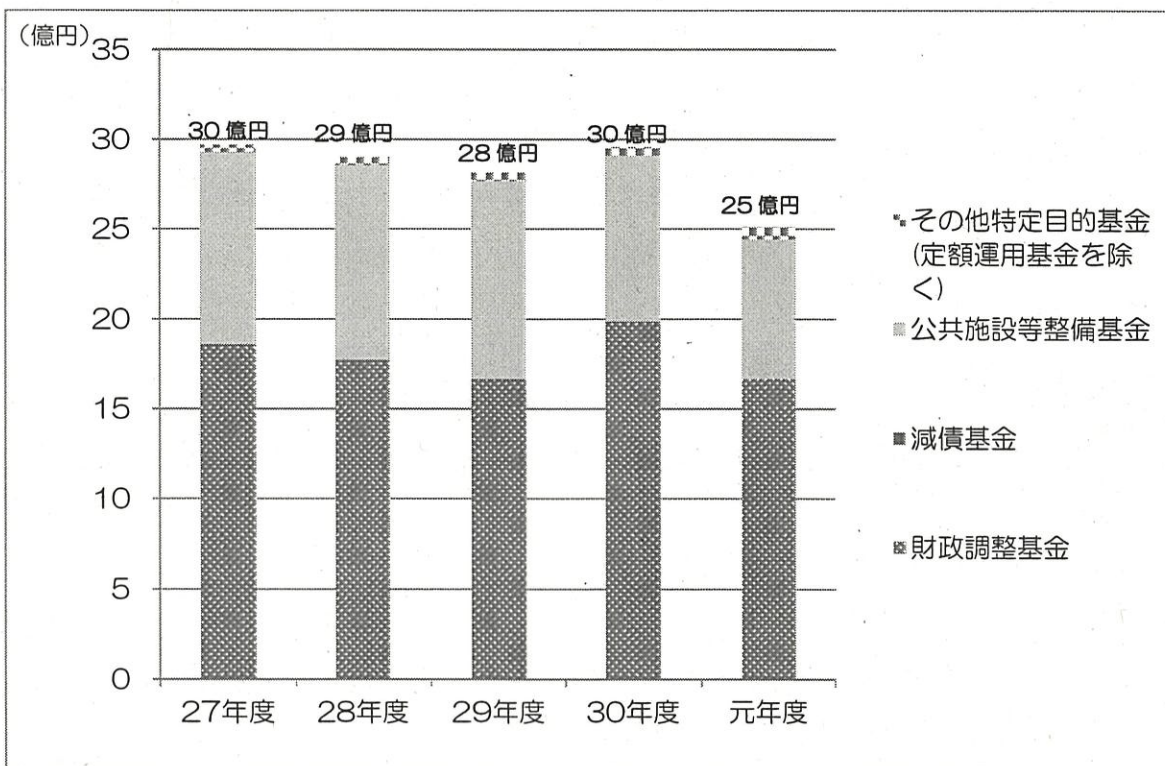
【参考】 市債（一般会計）現在高／標準財政規模（％）→87.3％（愛知県内25位／37市）  
（令和元年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）

## 6 基金（貯金）の状況

### 基金年度末残高の推移

（単位 百万円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
財政調整基金	1,854	1,765	1,659	1,985	1,664
減債基金	3	3	3	0	0
公共施設等整備基金	1,069	1,086	1,103	921	778
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	40	44	46	47	68
合 計	2,966	2,898	2,811	2,953	2,510



公共施設等整備基金については、勤労青少年ホーム跡地発生土等運搬処理費に充て、財政調整基金についても歳出に対する歳入不足分を補うために取崩した結果、基金残高は前年度比4億4,300万円程度の減となりました。



## 基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」などの基金があります。

平成21年度のリーマンショック前は「財政調整基金」の残高は20億円を超えていましたが、リーマンショックの影響等により経常的経費が市税等の一般財源で賄い切れないうちで、財政調整基金を取り崩すことにより財源を賄い、残高については増減を繰り返してきました。

その一方で「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題を見据え、計画的に積立てを行ってきており、残高についても8億円近い額を確保しています。

全ての基金の合計額では、平成30年度末から令和元年度末にかけて減少しているものの、引続きリーマンショック前の水準を上回っています。最低限必要な金額は確保していると言えますが、愛知県内の水準と比較すると、基金残高は少ない方に位置付けられ、これからの公共施設の老朽化問題に対応するために、引き続き計画的な積立てを行っていく必要があります。

### 【参考】

■基金／標準財政規模（％）→25.7％（愛知県内27位／37市）

（令和元年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）



# 卷末資料

～思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま～  
**第6次高浜市総合計画体系別重点事業**

**I みんなで考え みんなで汗かき  
 みんなのまちを創ろう**

- ホームページをリニューアルしました。  
 …………… (288万円)
- ゲームというツールを使い、まちづくりを考える  
 機会を創出しました。  
 …………… (120万円)

**III 明日を生み出すエネルギー  
 やる気を活かせるまちをつくらう**

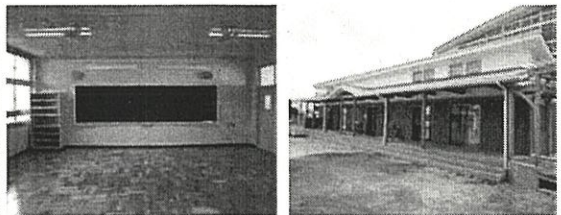
- プレミアム商品券を発行し、税率引上げによる消  
 費などへの影響を緩和しました。  
 …………… (3,349万円)
- 市町村防災支援システムの運用を開始しました。  
 …………… (228万円)

**IV いつも笑顔で健やかに  
 つながり100倍ひろげよう**

- 風しんの抗体を持たない方が存在する世代の一  
 部に対し、検査、予防接種などを行いました。  
 …………… (501万円)
- 要介護者へのAIシステムによるケアプランを作  
 成し、有効性を検証しました。  
 …………… (107万円)

**II 学び合い 力を合わせて  
 豊かな未来を育もう**

- 小中学校にエアコンを設置しました。  
 …………… (9億3,390万円)
- 保育料無償化などにとめない民間の認定子ども  
 園に運営費を給付しました。  
 …………… (2億7,455万円)
- 公立高浜幼稚園の認定子ども園化および民営化  
 のために、補助を行いました。  
 …………… (8,971万円)
- 高浜中学校の音楽室を普通教室に改修し、音楽  
 室の増築工事を進めました。  
 …………… (7,719万円)
- 港小学校、中学校2校の照明器具をLEDに更新し  
 ました。  
 …………… (7,325万円)
- 公立幼稚園にエアコンを設置しました。  
 …………… (2,168万円)



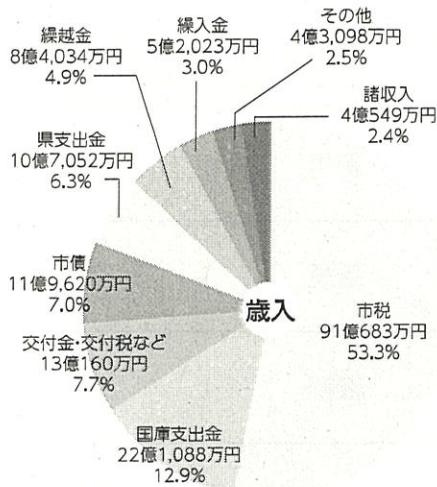
**健全化判断比率  
 資金不足比率**

令和元年度決算の健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率をお知らせします。これらの比率は、赤字額や借入金の額などをもとに自治体の財政の健全化度を数値として表したものです。  
 いずれも数値が少ないほど、その自治体の財政は健全な状態にあります。

指標名	高浜市結果		早期健全化 基準	財政再生基準	備考
実質赤字比率	— (赤字ではない)	<b>健全</b>	13.37%	20.00%	7億9,901万円の黒字です。
連結実質赤字比率	— (赤字ではない)	<b>健全</b>	18.37%	30.00%	21億1,839万円の黒字です。
実質公債費比率	-0.4%	<b>健全</b>	25.0%	35.0%	前年度は-0.7%でした。
将来負担比率	0.7%	<b>健全</b>	350.0%	—	前年度は将来負担額が算出されませんでした。
資金不足比率 (水道・下水道)	— (資金不足なし)	<b>健全</b>	20.00%	—	資金不足はありません。

問合せ先 困財務グループ ☎52-1111(内線322)

## 一般会計の歳入・歳出



## 歳入決算額

170億8,307万円

### <主なもの>

- 国庫支出金
  - ・児童手当の国負担金 (6億9,527万円)
- 市債
  - ・小中学校空調工事の借入金 (8億2,810万円)
- 県支出金
  - ・保育料無償化の県負担金 (1億8,394万円)

### ■都市計画税の使い道

事業名	事業費	都市計画税からの充当金額
下水道事業	7億4,376万円	7億4,376万円
地方債償還額	636万円	636万円
計	7億5,012万円	7億5,012万円

### ■森林環境譲与税の使い道

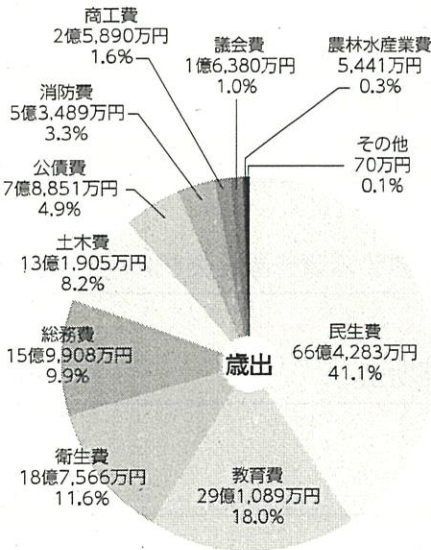
事業名	内容	事業費	うち環境譲与税
中学校維持管理事業	中学校既存音楽室普通教室化工事における教室内装の木質化	3,097万円	174万円
計		3,097万円	174万円

## 歳出決算額

161億4,873万円

### <主なもの>

- 民生費
  - ・保育園の管理運営費用 (14億2,659万円)
- 教育費
  - ・小中学校維持管理費用 (5億6,265万円)
- 衛生費
  - ・ごみ処理関係費用 (6億1,015万円)
- 総務費
  - ・市役所本庁舎整備関係費用 (1億6,305万円)



## 一般会計決算の状況

令和元年度一般会計の歳入・歳出は、歳入が170億8,307万円、歳出が161億4,873万円と、前年比4.3%減の歳入と前年比5.1%減の歳出となり、黒字となりました。これは、市税が見込みより多く入ったことや使うお金を抑えることができたことなどが要因ですが、財政調整基金(貯金を取り崩すなど)決して財政状況に余裕があるわけではありません。

今後は新型コロナウイルス感染症の影響により市税の大幅な減収が見込まれるなど、極めて厳しい状況に直面することが予想されます。事業の見直しを行うなど、限られた財源をより効果的・効率的に活用していくことで、健全な財政運営ができるよう努めていきます。

令和元年度一般会計の歳入・歳出は、歳入が170億8,307万円、歳出が161億4,873万円と、前年比4.3%減の歳入と前年比5.1%減の歳出となり、黒字となりました。これは、市税が見込みより多く入ったことや使うお金を抑えることができたことなどが要因ですが、財政調整基金(貯金を取り崩すなど)決して財政状況に余裕があるわけではありません。

## 令和元年度

# たかはまの決算

9月市議会定例会において、令和元年度の決算が認定されました。皆さんが納めた税金がどのように使われたのかをお知らせします。

## 決算総額

### 歳入

268億8,139万円  
(前年比1.4%減)

### 歳出

259億7,612万円  
(前年比0.4%減)

### 一般会計

歳入 170億8,307万円  
(前年比4.3%減)

歳出 161億4,873万円  
(前年比5.1%減)

### 特別会計

歳入 68億 527万円

#### <内訳>

国民健康保険事業	33億5,879万円
土地取得費	5,036万円
公共駐車場事業	9,277万円
介護保険	28億 132万円
後期高齢者医療	5億 203万円

歳出 65億5,779万円

#### <内訳>

国民健康保険事業	32億9,526万円
土地取得費	67万円
公共駐車場事業	2,480万円
介護保険	27億4,277万円
後期高齢者医療	4億9,429万円

### 企業会計

収入 29億9,305万円

#### <内訳>

水道事業	10億3,919万円
下水道事業	19億5,386万円

支出 32億6,960万円

#### <内訳>

水道事業	11億3,517万円
下水道事業	21億3,443万円

# 令和元年度 主要・新規事業の概要【決算】

## 一 般 会 計

### 2 款 総務費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
1	地域内分権推進事業 (コミュニティ助成事業補助金)	新規	I	22
2	広報広聴事業 (コンテンツマネジメントシステム等使用料)《債務負担行為》	新規	I	24
3	みんなでまちづくり事業 (まちづくり体験ソフト導入業務委託等)	継続	I	26
4	防災活動事業 (市町村防災支援システム導入業務委託等)	新規	III	28

### 3 款 民生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
5	高齢者等生活支援事業 (個人賠償責任保険料)	新規	IV	30
6	介護保険システム電算管理事業 (人工知能システム活用ケアプラン作成支援業務委託等)	新規	IV	32
7	保育園管理運営事業 (子ども・子育て支援システム改修業務委託)	新規	II	34
8	保育園管理運営事業 (認定こども園整備費補助金)	新規	II	36
9	保育園管理運営事業 (施設型給付費)	継続	II	38

### 4 款 衛生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
10	予防接種事業 (風しん抗体検査委託等)	新規	IV	40

### 7 款 商工費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
11	プレミアム付商品券事業 (プレミアム付商品券事業業務委託等)	新規	III	42

## 8款 土木費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
12	公園整備管理事業 (公園等整備工事)	新規	Ⅲ	44

## 10款 教育費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
13	教育指導事業 (プログラミング教育支援員謝礼等)	新規	Ⅱ	46
14	児童生徒健全育成事業 (学校司書賃金等)	新規	Ⅱ	48
15	小学校維持管理事業 (高取小学校大規模改造事業実施設計等業務委託)《債務負担行為》	継続	Ⅱ	50
16	小学校維持管理事業 (長寿命化計画策定業務委託等)《債務負担行為》 中学校維持管理事業 (長寿命化計画策定基礎調査業務委託)	継続	Ⅱ	52
17	小学校維持管理事業 (小学校空調設備設置工事) 中学校維持管理事業 (中学校空調設備設置工事)	新規	Ⅱ	54
18	小学校維持管理事業 (港小学校照明器具 LED 化工事) 中学校維持管理事業 (高浜中学校・南中学校照明器具 LED 化工事)	継続	Ⅱ	55
19	中学校維持管理事業 (高浜中学校音楽室増築工事等)	継続	Ⅱ	56
20	幼稚園維持管理事業 (高浜幼稚園空調設備設置工事費等)	新規	Ⅱ	58
21	生涯学習施設管理運営事業 (地域交流施設運営業務委託)	新規	Ⅱ	60

### 第6次高浜市総合計画基本目標

- I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう
- II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう
- III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう
- IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

計 画

事業名等	地域内分権推進事業（コミュニティ助成事業補助金）【新規】			
担当グループ	企画部総合政策グループ			
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費
	事業名	O3地域内分権推進事業		
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 元年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図るため、活動をより効果的に実施していくための環境整備を支援していく必要がある。		
	目的 (何のために)	『一般財団法人 自治総合センター』が宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業助成金を活用し、子ども防災リーダー養成講座や中学生防災・減災アカデミーを主催する「高浜の防災を考える市民の会」の活動を充実させるための備品等の購入費を支援するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	高浜の防災を考える市民の会（まちづくりパートナー登録団体）		
	事業内容 (手段、手法など)	「高浜の防災を考える市民の会」の活動を充実させるための備品等の購入費に対する補助を行う。 ≪主な購入備品等≫ ○発電機 ○防災LEDマルチライト ○移動かまど ○イーザーアップテント など		
目指す成果 (期待される効果)	防災備品の使い方などを教わった子ども防災リーダーが、友達や親などに使い方を普及させるなど、同世代の子どもから親世代の大人への防災意識の高まりが期待できる。			

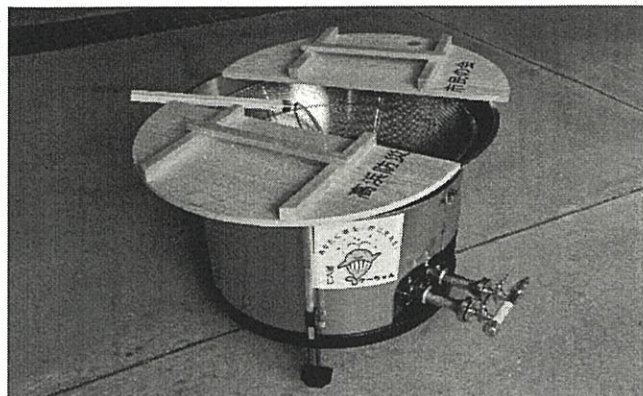
実施内容・事業成果

令和元年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	1,400 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,400	
決 内 算 額 の	・コミュニティ助成事業補助金（高浜の防災を考える市民の会） 1,400千円					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	高浜の防災を考える市民の会へ補助金を交付した。				R1.7
	②	子ども防災リーダー養成講座（第4回）にて活用した。				R1.9
	③	中学生防災・減災アカデミー（第4回）にて活用した。				R1.9
	④	市民の会と防災備品の使用について災害協定を締結した。				R1.9
	⑤	コミュニティ助成事業の実績報告を提出した。				R2.2
成果・実績	防災備品一式をそろえたことで、子ども防災リーダー養成講座及び中学生防災・減災アカデミーにおいて防災備品の使い方を学ぶことができ、市民の防災意識の高揚を図ることが出来た。					



## 成果資料等(位置図等)

整備した防災備品(抜粋)



計 画

事業名等	広報広聴事業 (コンテンツマネジメントシステム等使用料) ≪債務負担行為≫【新規】							
担当グループ	企画部総合政策グループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります				
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費	項	O1総務管理費	目	O8広報広聴活動費
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 元年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	ICTの急速な進展によるスマートフォンの普及など、情報機器やそれを扱う人々の環境は目まぐるしく変化している。高度化・多様化する利用者のニーズやウェブアクセシビリティへの対応、各種災害時を想定しての自治体ホームページにおける緊急情報発信の重要性も高まっていることから、安定・継続した情報発信を実現できる環境の整備が必要である。						
	目的(何のために)	ホームページ及びシステム環境のリニューアル(コンテンツマネジメントシステムの導入)を行い、市内・市外を問わずより多くの人に関覧・活用が見込める機能性・デザイン性のあるホームページ、また職員が効率的かつ容易に更新できる管理システムを構築し、情報発信の「スピード感」「総情報量アップ」を目指す。						
	対象(誰・何を対象に)	市民、市外の方で高浜市に関心を寄せている方						
	事業内容(手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募型プロポーザル方式によりホームページリニューアル業者を選定する。</li> <li>・各所属の担当者に対して研修会を実施する。</li> <li>・リニューアルしたホームページを公開する。</li> <li>・あらゆる媒体を通して、ホームページがリニューアルされることを広報する。</li> </ul>						
目指す成果(期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネット社会に対応した情報発信の強化を行える(若い世代への対応)。</li> <li>・シティプロモーションの観点を広報に入れ込むことができる(市外の方への対応)。</li> <li>・市民目線での情報発信を行うことで、細かなまちの情報を届けることができ、愛着や誇りの向上が期待できる(居住している方への対応)。</li> <li>・市政運営の透明性を高め、説明責任を果たせる。</li> </ul>							

実施内容・事業成果

令和元年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
	2,882 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						2,882
	決内算訳額の	・コンテンツマネジメントシステム等使用料 2,882千円				
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	入札により業者を決定した。				R1.6
	②	ホームページリニューアルに向けた検討・調整を行った。				R1.6~R1.11
	③	CMS操作研修会を2回開催した。				R1.10
	④	ホームページをリニューアルして公開した。				R1.12
	⑤	防災メールとの連携機能を追加した。				R2.1
成果・実績	◆コンテンツマネジメントシステムを導入することで、すべての職員がホームページを簡単に更新できる環境を整備することができた。 ◆リニューアルにあわせ、ページ公開までの承認ルートを見直すことで情報公開までの時間を短縮した。 ◆毎月の平均アクセス件数が約3倍となった。					

## 今後の方針等

課 題	<p>◆情報発信を誰でもしやすい環境を整備しただけでは、情報発信は強化されないと考えており、次は情報を発信する人（職員）の意識を高めていく必要がある。</p> <p>◆トップページについては、見にくいというご意見をいただくことがあるため、今後、検証・分析をする中で、より見やすくなるよう改善していく必要がある。</p> <p>◆まだまだページ構成がしっかりと出来ていないページがあるため、改善していく必要がある。</p>					
今後の方針	<p>まずは、職員の情報発信意識を高めていくことが最優先であると考えているため、各所属グループのページの修正をテーマとした操作研修を行っていきたい。</p>					
令和2年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		2,882 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<p>・コンテンツマネジメントシステム等使用料 2,882千円</p>				
実施内容 (手段、手法など)	<p>ホームページの適正な管理を行う。</p>					

## 成果資料等（位置図等）



**高浜市**

くらしの情報  
しごとの情報  
観光情報  
市政情報

[サイトマップ](#)  
[Facebook](#)  
[Twitter](#)  
[YouTube](#)



▲もしものとき、困ったときは

休日当番医
災害情報
土日の対応
相談窓口





◆◆ 高浜市からのお知らせ ◆◆

新着情報
イベント・観光
お知らせ
トピックス

計 画

事業名等	みんなでまちづくり事業 (まちづくり体験ソフト導入業務委託等) 【継続】							
担当グループ	企画部総合政策グループ							
総合計画区分	基本目標	I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう	個別目標	(1) まちへの想いを育み、いつまでも住み続けたいと思えるまちをつくります				
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費	項	O1総務管理費	目	12企画費
アクションプラン	■該当する □該当しない		継続・終了区分	□継続実施 ■元年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	令和2年度には市制施行50周年、令和3年度では令和4年度よりスタートする第7次高浜市総合計画の策定が予定されている。第7次高浜市総合計画の策定や地域活動など、これまで高浜市が取り組んできた協働のまちづくりをこれからも継続していくため、まちのことを「自分ごと」として考え・実践する人材を発掘し、また育成していく必要がある。						
	目的(何のために)	様々な手法・切り口で、継続的にまちづくりに関わっていただけるような仕組みを構築し、将来のまちを担う人材を育成し、「世代のリレーができるまちづくり」の実現を目指す。						
	対象(誰・何を対象に)	市民(特に若い世代)						
	事業内容(手段、手法など)	①まちづくり体験ソフト(ゲーム)を活用したまちづくりシミュレーション まちづくりをシミュレーションできるまちづくり体験ソフトを活用し、将来の高浜市を考えるきっかけづくりを行う。 ②コミュニティ診断 地域の現状をデータ及び聞き取り調査等から把握し、かつ将来の姿について調査・分析し、将来に向けた課題の発掘等を行い、その課題を解決するための具体的な解決策を、まちづくり協議会を始めとした地域団体等と一緒に検討し、地域の健康診断を実施する。 ③若者がチャレンジできる場の創出 空き店舗や空きテナント等を活用し、若者が起業などにチャレンジできる場・機会を創出する。						
目指す成果(期待される効果)	①～③のような様々な手法・アプローチにより、自分の暮らすまちや地域のことを考える場・機会が創出され、まちに興味・関心を持つ市民(特に若い世代)が増加し、地域のために自分ができることを実践する市民(特に若い世代)が増加することが期待でき、市制施行50周年記念事業や第7次高浜市総合計画の策定に関わる新たな人材の発掘・育成が期待される。							

実施内容・事業成果

令和元年度決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
	1,195千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					1,130	65
スケジュール(実績)	決内算訳額の	・アドバイザー謝礼 150千円 ・印刷製本費 149千円 ・広告料 200千円 ・庁用器具費 187千円 ・公共施設会場使用料 71千円 ・消耗品費 398千円 など				
		何を・どのように・どうした(内容)				いつ
	①	スパイク・チュンソフト(株)との連携協力に関する覚書を締結した。				R1.9
	②	参加者の募集を行った。				R1.10
	③	参加者を対象にオリエンテーション(説明会)を開催した。				R1.12
	④	最終発表会を開催しようとしたが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、延期(中止)を決定した。				R2.2
⑤						
成果・実績	ゲームというこれまでにないツールをまちづくりに活用し、参加者それぞれが「理想のまちの実現」のために、「自分のまちの未来」のために何ができるのかを考える機会を創出することができた。 また応募予定数を上回る参加申し込みをいただくことができた。 しかしながら、最終発表会については新型コロナウイルス感染症の影響で開催することができなかったため、令和2年度に説明(発表)動画を公開していきたい。					



計 画

事業名等	防災活動事業（市町村防災支援システム導入業務委託等）【新規】				
担当グループ	都市政策部防災防犯グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(9) 安全・安心が実感できるまちづくりを進めます	
予算区分	会計	一般会計	款	O2総務費	項 01総務管理費 目 18防災対策費
アクションプラン	事業名: O1防災活動事業				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	災害対応での行政による避難判断等の遅れや誤りは、市民の避難行動等に多大な影響を及ぼす。災害による逃げ遅れゼロを目指し、適切な避難判断及び災害情報の発信等に努めていくことが求められている。平成30年6月より、市町村の「避難勧告等の迅速な意思決定の支援」及び「災害対応業務の効率化」を目的に、愛知県が開発した本システムが運用開始され、各市町村において導入を進めている。			
	目的（何のために）	本システムを活用し、愛知県や気象庁等と連携した避難判断の意思決定及び災害情報の発信などの災害対応に努めることで、市民等の逃げ遅れゼロを目指すため。 また、被害状況や避難者数等、災害情報を一元管理することで、災害対応業務の効率化を図るため。			
	対象（誰・何を対象に）	市民等			
	事業内容（手段、手法など）	《実施内容》 市町村防災支援システムを10月までに整備し、災害対応業務に活用する。  《手段・手法》 本システムの主な機能である、避難勧告等発令機能、避難者管理機能、救護物資管理機能、時系列表示機能、地図表示機能、広報支援機能を活用し、市民等の逃げ遅れゼロを目指すとともに、災害対応業務の効率化を図る。			
	目指す成果（期待される効果）	本システムを活用し、市民等に対し適切なタイミングで避難情報を始めとする災害情報等を発信することで、市民等の速やかな避難行動に繋がり、被害を最小限に抑えることが期待できる。 また、各種システム機能の活用により、災害情報が一元化され、災害対応業務の効率化が期待できる。			

実施内容・事業成果

令和元年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,279 千円		570			1,709
決内算訳額の	・市町村防災支援システム導入業務委託料 1,713千円 ・市町村防災支援システム使用料 566千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	市町村防災支援システム導入業務委託を契約した。				R1.5
	②	システム導入に伴う初期設定を実施した。				R1.6~R1.7
	③	システムを運用開始した。				R1.8
	④					
⑤						
成果・実績	県内の多くの市町村が令和元年度の導入を予定していたこともあり、本市においては、運用開始が10月からの予定であったが、調整の結果、予定より2カ月早い台風シーズン前の8月より運用を開始することができた。 令和元年度については、幸い避難情報を発令するような事例はなかったが、災害対策本部設置時には、本システムの時系列表示機能や地図表示機能等を活用し、災害情報の一元化や災害対応業務の効率化が図れた。					



計 画	
事業名等	高齢者等生活支援事業（個人賠償責任保険料）【新規】
担当グループ	福祉部福祉まるごと相談グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう 個別目標：（10）一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます
予算区分	会計：一般会計 款：03民生費 項：01社会福祉費 目：05高齢者在宅・施設介護費 事業名：04高齢者等生活支援事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 元年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 認知症の人の徘徊は、事故による本人の被害にとどまらず、踏切事故や他者へ損害を与えることもある。その損害賠償は家族に及び可能性があり、社会全体で支える仕組みが必要とされている。
	目的（何のために） 認知症の人やその家族が、地域の中で安心して暮らせるまちを目指す。
	対象（誰・何を対象に） 高浜市認知症高齢者等見守りSOSネットワークに事前登録された在宅生活者
	事業内容（手段、手法など） 《実施内容》 SOSネットワークの事前登録者を対象に、登録者本人を被保険者とし、高浜市を保険契約者とする個人賠償責任保険に加入する。 《手段・手法》 ・SOSネットワーク事前登録者に保険制度について説明を行う。 ・ケアマネジャーや介護事業所など関係機関に個人賠償責任保険について周知を行う。 ・認知症に関する相談時やSOSネットワーク事前登録の際に当該事業について説明を行う。
目指す成果（期待される効果）	認知症になっても、本人の意思が尊重され自分らしく暮らすことができるまちの実現

実施内容・事業成果						
令和元年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
	66千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
決算内訳額の	・個人賠償責任保険料45名分：66千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）		いつ			
	①	介護事業所等への事前説明会を開催した。	H31.4			
	②	ケアマネジャーを通じて対象者へ制度説明を行った。	R1.5			
	③	広報を通じて個人賠償責任保険の周知を行った。	R1.6			
	④	6月1日より個人賠償責任保険を開始した。	R1.6			
成果・実績	⑤ ケアマネジャー等を通じて対象者の把握に努めた。		R2.3			
	ケアマネジャー等を通じて対象者や家族の方へ制度説明を行い、多くの方にご加入いただくことが出来た。 また、6月1日号広報に見開きで特集ページを掲載し幅広く周知を行ったことで、令和元年度末までに45名の方にご加入いただくことが出来た。					
主要施策成果説明書該当ページ	117ページ					



## 今後の方針等

課 題	対象となる認知症の方を早期に把握するため、継続的に高浜市認知症高齢者等見守りSOSネットワーク事業の周知を行う必要がある。					
今後の方針	令和2年度以降も継続的に高浜市認知症高齢者等見守りSOSネットワーク事業の周知を行い、支援が必要な方の早期把握に努める。					
令和2年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		122 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人賠償責任保険料60名分：122千円</li> </ul>				
	実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人賠償責任保険への加入を継続する。</li> <li>・ケアマネジャーや介護事業所などを通じて対象者の早期把握をする。</li> </ul>				

計 画

事業名等	介護保険システム電算管理事業 (人工知能システム活用ケアプラン作成支援業務委託等)【新規】							
担当グループ	福祉部介護障がいグループ							
総合計画区分	基本目標	IV	いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標	(11)一人ひとりの元気と健康づくり を応援します			
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	07介護保険推進費
事業名	03介護保険システム電算管理事業							
アクションプラン	□該当する		■該当しない		継続・終了区分	□継続実施		■元年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	ケアプランを作成する個人の技術レベルや意識を高めることは、質の高い介護サービスの提供につながる。しかし、人材不足等を背景に、技術レベル向上のための研修等への参加や先輩から後輩への技術指導が困難になりつつある。						
	目的(何のために)	過去の膨大なケアプランを学習した人工知能システム(AI)が要介護者の身体機能や心身の状態から最適なケアプランを提案することにより、経験の浅いケアマネジャーであっても質の高いケアプランを作成できるようにするとともに、ケアプラン作成の効率化を図る。						
	対象(誰・何を対象に)	市内ケアマネジャー及び要介護者						
	事業内容(手段、手法など)	AIを活用したケアプラン作成システムを高浜市が借上げ、参加を希望する市内事業者のケアマネジャー5名を募集する。 令和元年7月からシステムを使用してもらい、令和2年3月までに効果について検証する。 内容については以下のとおり。 ①参加者説明会 ②事業参加ケアマネジャー5名に対する操作説明会 ③ケアマネジャーによるAIを活用したケアプラン作成 ④事業検証						
目指す成果(期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケアマネジャーの経験に基づいた従来のケアプランとAIによるケアプランを比較することにより、ケアプラン作成におけるAIの有効性を検証する。</li> <li>AI活用による質の高いケアプランが提供できれば、重症化の予防に加えて要介護者が効率よくサービスを受けられるようになる。</li> </ul>							

実施内容・事業成果

令和元年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
	1,065千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			532			533
決算内訳額の	<ul style="list-style-type: none"> <li>人工知能システム活用ケアプラン作成支援業務等委託料 648千円</li> <li>タブレット回線使用料 87千円</li> <li>タブレット端末 298千円</li> <li>事務用品一式 32千円</li> </ul>					
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	当該委託事業の契約をした。				R1.6
	②	市内居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に対して公募説明会を実施し、協力事業所を選定し、AIシステムの操作方法等の説明会を実施した。				R1.6
	③	AIシステムを利用したケアプランの作成を実施した。				R1.8~R2.2
	④	協力事業所及びAIシステムを利用した要介護者へアンケート調査を実施した。				R2.2
	⑤	AIシステムを利用した要介護者やアンケートの分析を行い、報告書を作成した。				R2.3
成果・実績	最新のAI技術により、利用者の容態を見える化し、介護サービスの効果について利用者の理解が深まったことに加え、ケアマネジャーにとっても、AIが提案するケアプランに新たな気づきを与えたり、新人教育においてもAIの有効性は確認された。					

## 成果資料等(位置図等)

### 【事業報告書(抜粋)】

#### 事業概要・目的

##### (1) 事業概要

過去の膨大なケアプランに基づき、要介護者に最適なケアプランを提案する人工知能(AI)システムを導入し、ケアプラン作成の効率化及びケアプランの質の向上を図る。

##### (2) 事業目的

AIが要介護者の身体機能や心身の状態から最適なケアプランを提案することで、経験の浅いケアマネジャーであっても、質の高いケアプランを作成できるようにする。(※試験的にAIの有効性について検証)

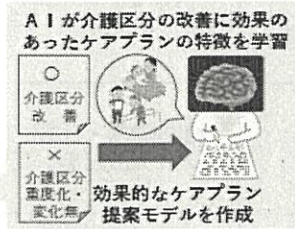
##### (3) 内容・期間等

◀内容▶ 市内ケアマネジャーにタブレット端末を貸与し、ケアプラン作成に活用

◀期間▶ 令和元年8月～令和2年2月 システムを利用したケアプランを作成  
アンケートやヒアリングを実施  
令和2年3月 有効性を検証・報告書の作成

##### ◀協力事業者▶

令和元年6月4日に公募説明会を実施し、応募した事業所の中から5事業所を選出する。(応募事業所：5事業所)



計 画

事業名等	保育園管理運営事業（子ども・子育て支援システム改修業務委託）【新規】							
担当グループ	こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(5) 子育て・子育てを支える環境を整えます				
予算区分	会計	一般会計	款	03民生費	項	02児童福祉費	目	02保育サービス費
	事業名	02保育園管理運営事業						
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 元年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	令和元年10月より施行される「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」により実施される『幼児教育・保育の無償化』に対応するため、システムの改修が必要である。						
	目的（何のために）	幼児教育・保育の無償化の対象となる施設並びに事業を利用する児童等への給付に必要な情報をシステムにおいて管理する。						
	対象（誰・何を対象に）	幼児教育・保育の無償化の対象となる施設並びに事業を利用する児童等						
	事業内容（手段、手法など）	幼児教育・保育の無償化の対象となる施設並びに事業を利用する児童等への給付に必要な情報をシステムにおいて管理するために現システムの改修を行う。 ・システムにおいて、新たに管理が必要となる施設及び事業 ①私立幼稚園（新制度未移行の私立幼稚園） ②認可外保育施設 ③幼稚園の預かり保育事業 ④一時預かり事業						
目指す成果（期待される効果）	「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」により実施される『幼児教育・保育の無償化』に対応が可能となる。							

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和元年度決算	6,600 千円		6,600			
決内算額の	子ども・子育て支援システム改修業務委託料 6,600千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	子ども・子育て支援システム改修業務を委託した。				R1.7
	②	子ども・子育て支援システム改修を実施した。				R1.7~R2.3
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	幼児教育・保育の無償化の対象となる施設並びに事業を利用する児童等への給付に必要な情報をシステムにおいて管理することができるようになった。					



計 画		
事業名等	保育園管理運営事業（認定こども園整備費補助金）【新規】	
担当グループ	こども未来部こども育成グループ	
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：(5) 子育て・子育てを支える環境を整えます	
予算区分	会計： 一般会計 款： 03民生費 項： 02児童福祉費 目： 02保育サービス費 事業名： 02保育園管理運営事業	
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 元年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>3歳未満児において、待機児童が発生している。</li> <li>保育園は入園希望者が定員を上回る場合があるが、公立幼稚園では定員割れが続いている。</li> </ul>
	目的（何のために）	安心してこどもを産み、育てられるよう、保育ニーズに対応した子育て環境を整える。
	対象（誰・何を対象に）	就学前の児童及びその家族
	事業内容（手段、手法など）	令和2年4月1日からの公立高浜幼稚園の認定こども園化及び民営化のために、社会福祉法人そらかぜが実施する、1・2歳児の保育室及び調理室等の整備工事に対し、補助金を交付する。
目指す成果（期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心してこどもを産み、育てられるような子育て環境整備が推進され、待機児童が発生している年齢での受け入れ枠が拡充される。</li> <li>こども園化により、高まる保育ニーズに対し、柔軟に対応できる環境が整う。</li> </ul>	

実施内容・事業成果						
令和元年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	89,711 千円	56,674	5,332			27,705
決算内訳額の	・認定こども園整備費補助金 89,711千円 （国庫支出金） 保育所等整備交付金 56,674千円 （県支出金） 認定こども園施設整備費補助金 5,332千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）		いつ			
	①	国・県補助金の内示を受けた。	R1.6			
	②	整備工事を実施した。（社会福祉法人）	R1.9~R2.3			
	③	補助事業実績報告書を提出した。（社会福祉法人）	R2.3			
	④	認定こども園整備費補助金の交付を受けた。	R2.5			
⑤						
成果・実績	・民間法人による幼保連携型認定こども園たかほまこども園が令和2年4月より開所され、待機児童が発生している3歳未満児（1・2歳児）の受け入れ枠が拡充されるとともに延長保育等の保育ニーズに柔軟に対応できる環境が整備できた。					

成果資料等(位置図等)



計 画		
事業名等	保育園管理運営事業（施設型給付費）【継続】	
担当グループ	こども未来部こども育成グループ	
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：（5）子育て・子育てを支える環境を整えます	
予算区分	会計：一般会計 款：03民生費 項：02児童福祉費 目：02保育サービス費 事業名：02保育園管理運営事業	
アクションプラン	■該当する □該当しない 継続・終了区分 ■継続実施 □元年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満児で待機児童が発生している。</li> <li>・保育園は入園希望者が定員を上回っているが、公立幼稚園では定員割れが続いている。</li> </ul>
	目的（何のために）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して子どもを産み、育てられるよう、保育ニーズに対応した子育て環境を整える。</li> </ul>
	対象（誰・何を対象に）	就学前の児童及びその家族
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設型保育給付施設である認定こども園の翼幼保園及び平成31年4月開所のたかとりこども園（幼保連携型認定こども園）の運営費を施設運営主体の法人に毎月給付する。</li> <li>・公定価格－利用者負担額＝施設型給付費（給付額）</li> </ul>
目指す成果（期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して子どもを産み、育てられるような、保育ニーズに対応した子育て環境が進む。</li> <li>・民間法人の運営により、保育サービスの充実が図られる。</li> </ul>	

実施内容・事業成果						
令和元年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	274,553 千円	109,569	61,816			103,168
決内算額の		<ul style="list-style-type: none"> <li>・たかとりこども園（新設） 147,222千円</li> <li>・翼幼保園（既設） 127,074千円</li> <li>・市外施設（広域入所） 257千円</li> </ul>				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	民間法人による認定こども園たかとりこども園が開設され、運営が開始された。				H31.4
	②					
	③					
	④					
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保連携型の認定こども園が開設され、安心して子どもを産み、育てられるよう、保育ニーズに対応した子育て環境の整備を進めることができた。</li> <li>・民間法人による運営において、延長保育の拡充等の保育サービスの充実が図られた。</li> </ul>					



## 今後の方針等

課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳未満児で待機児童が発生している。</li> </ul>					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設型給付施設である幼保連携型認定こども園の2園（翼幼保園、たかとりこども園）及び令和2年4月開所のたかはまこども園（幼保連携型認定こども園）の運営費となる施設型給付費を施設運営主体の法人に毎月給付する。</li> </ul>					
令和2年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		389,869 千円	国庫支出金 173,896	県支出金 96,800	地方債	その他 119,173
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設型給付費 389,869千円                （うち 翼幼保園分 133,025千円）                （うち たかとりこども園分 149,363千円）                （うち たかはまこども園分 107,481千円）</li> </ul>				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設型給付施設である幼保連携型認定こども園の2園（翼幼保園、たかとりこども園）及び令和2年4月開所のたかはまこども園（幼保連携型認定こども園）の運営費となる施設型給付費を施設運営主体の法人に毎月給付する。</li> <li>・公定価格－利用者負担額＝施設型給付費（給付額）                ※令和元年10月より3歳以上児及び住民税非課税世帯の3歳未満児の利用者負担は無料</li> </ul>					

計 画

事業名等	予防接種事業（風しん抗体検査委託等）【新規】			
担当グループ	福祉部健康推進グループ			
総合計画区分	基本目標：Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう	個別目標：(11) 一人ひとりの元気と健康づくりを 応援します		
予算区分	会計：一般会計	款：04衛生費	項：01保健衛生費	目：02保健・予防費
アクションプラン	事業名：03予防接種事業			
	□該当する ■該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □元年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	30代から50代の男性を中心に風しんの抗体を持たない方が一定数存在しているため、当該世代を対象とした風しんの発生及びまん延を予防する対策が必要である。		
	目的（何のために）	風しんの発生及びまん延を予防するため、当該世代の男性の抗体保有率を上昇させる。		
	対象（誰・何を対象に）	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性		
	事業内容（手段、手法など）	抗体検査及び定期接種は、令和元年度から3か年計画で段階的に実施。 令和元年度は、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対して、風しんの抗体検査の受診券等を送付する。抗体検査の結果、抗体が不十分である方は、定期接種を行う。		
目指す成果（期待される効果）	対象者が抗体検査と検査後の定期接種を行うことにより、風しんの発生及びまん延を防ぐことができる。			

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和元年度決算	5,006 千円	2,010				2,996
決内算訳額の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 427千円</li> <li>・役務費 551千円</li> <li>・個別予防接種委託料 1,084千円</li> <li>・風しん抗体検査委託料 2,944千円</li> </ul>					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	対象者にクーポン券を送付し、周知した。				R1.6
	②	広報に掲載し、受診勧奨を行った。				R1.11
	③	未受診者に対し、ハガキで受診勧奨を行った。				R2.2
	④					
⑤						
成果・実績	対象となる方にクーポン券を送付し、抗体検査を実施するとともに、抗体が不十分な方には定期接種を行った。 抗体検査実施者数 567人 予防接種実施者数 106人					
主要施策成果説明書該当ページ	169ページ					

## 今後の方針等

課 題	広報やホームページで受診勧奨を行い、抗体検査をより多くの方に受けていただく。					
今後の方針	引き続き抗体検査及び定期接種を実施し、未受診者に対しては個別勧奨を行う。					
令和2年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		8,213 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役務費 676千円</li> <li>・ 個別予防接種委託料 1,859千円</li> <li>・ 風しん抗体検査委託料 5,678千円</li> </ul>				
	実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	今年度は、昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの男性に対して、風しんの抗体検査等の受診券を送付する。抗体検査の結果、抗体が不十分である方に対して定期接種を行う。				

計 画

事業名等	プレミアム付商品券事業（プレミアム付商品券事業業務委託等）【新規】				
担当グループ	市民部経済環境グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギーやる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(6) 産業を活性化して、まちを元気にします	
予算区分	会計	一般会計	款	07商工費	項 目
	事業名	11プレミアム付商品券事業			
アクションプラン	□該当する ■該当しない		継続・終了区分	□継続実施 ■元年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	「令和元年10月に予定されている消費税・地方消費税の10%への引上げに際し、所得の少ない方や0～2歳の小さな乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引上げ直後に生じる負担増などによる消費への影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として、プレミアム付商品券事業を実施する」という国の政策に基づき事業の実施をする。			
	目的（何のために）	税率引上げ直後に生じる負担増などによる消費への影響を緩和するとともに、市内における消費を喚起・下支えする。			
	対象（誰・何を対象に）	(1) 令和元年度住民税非課税者(課税基準日H31.1.1)※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。 (2) 学齢3歳未満の子（H28.4.2～R1.9.30までの間に生まれた子）が属する世帯の世帯主			
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対象者の判定、商品券購入引換券交付申請書や商品券購入引換券の発送等に関する電算システム開発を行うとともに、商品券の販売、利用、換金等に関する事業を委託業務として実施する。</li> <li>・商品券購入限度額：対象（1）の該当者へ券面額2.5万円（販売額2万円） 対象（2）の該当者へ券面額2.5万円（販売額2万円）×3歳未満の子の数 ※低所得者に配慮した分割販売を実施（5千円単位）</li> <li>・商品券割引率：20%（プレミアム補助額：5千円）</li> <li>・商品券利用期間：R1.10～R2.2</li> </ul>			
目指す成果（期待される効果）	市内における消費を喚起・下支えする。				

実施内容・事業成果

令和元年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	33,488 千円	33,488				
決内算訳額の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用保険料 7千円</li> <li>・臨時職員賃金 856千円</li> <li>・通信運搬費 887千円</li> <li>・消耗品費 25千円</li> <li>・委託料 31,713千円</li> <li>内プレミアム付商品券事業システム開発業務委託料 13,090千円</li> <li>プレミアム付商品券事業業務委託料 18,623千円</li> </ul>					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	商品券購入引換券交付申請の受付を行った。				R1.8～R1.11
	②	商品券購入引換券による販売を行った。				R1.10～R2.1
	③	商品券の利用期間を設定した。				R1.10～R2.2
	④					
⑤						
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品券購入引換券交付者数：2,909人</li> <li>・商品券販売枚数/冊数：98,650枚/9,865冊</li> <li>・商品券販売金額：39,460千円（プレミアム分を除く）</li> <li>・商品券換金金額：49,023千円（プレミアム分を含む）</li> <li>・商品券利用（取扱）事業者：142店舗（市内の事業者が対象）</li> </ul>					



計 画

事業名等	公園整備管理事業（公園等整備工事）【新規】				
担当グループ	都市政策部土木グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう	個別目標	(8) 自然と都市機能が調和した 都市空間をつくります	
予算区分	会計	一般会計	款	08土木費	項 05都市計画費 目 04公園緑化費
アクションプラン	■該当する □該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □元年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	公園施設は、昭和40年代後半より区画整理事業等において短期間に整備された施設が多い。そのため、経年劣化等による老朽化が著しく、修繕費が年々増加するとともに、損傷による事故の危険性も高まっている。また、公園における利用形態が多様化するなか、公園施設のあり方を今後の維持管理費等を踏まえて検討し、長寿命化または再整備をしていく必要がある。			
	目的（何のために）	後世山公園は供用開始してから30年以上が経過し、経年劣化が進行している。また、平成30年の点検結果により、現在一部の遊具の利用を休止しているため、遊具を更新し、利用者へ安心して安全に利用できる環境を提供する。			
	対象（誰・何を対象に）	後世山公園の利用者			
	事業内容（手段、手法など）	地域住民に最も身近な公園として、より愛着を持って親しまれるものにしていくため、新たに整備する遊具については、利用者実態調査結果を踏まえ、地元町内会やまちづくり協議会等と協議し、地域の要望を取り入れて更新する。			
目指す成果（期待される効果）	後世山公園の遊具を更新し、安心して安全に利用できる公園となる。				

実施内容・事業成果

令和元年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,930 千円		1,800	3,800		1,330
決 内 算 額 の	・公園整備工事（後世山公園） 6,930千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	地区小学校生徒に遊具選定調査を実施した。				R1.6
	②	公園利用状況等調査（H30.10実施）及び遊具選定調査結果を踏まえ、まちづくり協議会と協議し、遊具を決定した。				R1.7
	③	工事が完了し、遊具を開放した。				R1.12
	④					
⑤						
成果・実績	遊具の更新並びに施設の集約化により、維持管理費の削減が図られた。					

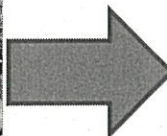
## 今後の方針等

課 題	公園施設の長寿命化を進めるとともに老朽化が著しい施設を今後の維持管理費等を比較し改修等を進めているが、老朽化した施設が年々増えてきている。					
今後の方針	公園施設の老朽化が著しい施設について、次年度に手がける遊具を決めるための地域利用状況調査等を進めるとともに今後の維持管理費等を比較し改修計画を作成する。令和2年度遊具を改修する碧海公園は地域の意見等を踏まえ遊具を決定し、改修等を進める。					
令和2年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		10,500 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園整備工事（碧海公園） 10,500千円</li> </ul>				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	地域住民に最も身近な公園として、より愛着を持って親しまれるものにしていくため、新たに整備する遊具については、港小学校に実態調査を行い、その結果を踏まえ、地元町内会やまちづくり協議会等と協議し、地域の要望を取り入れて更新する。					

## 成果資料等（位置図等）



更新前



更新後

計 画

事業名等	教育指導事業（プログラミング教育支援員謝礼等）【新規】				
担当グループ	教育委員会学校経営グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 01教育総務費 目 03教育指導費
アクションプラン	■該当する □該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □元年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	学習指導要領の改訂に伴い、令和2年度から小学校においてプログラミング教育が必修化される。高浜市では、「高浜版プログラミング教育」のカリキュラムを作成し、それに基づいてプログラミング教育を実施することで、「コンピュータに慣れ親しみ、プログラミング的思考を用いて、問題解決に必要な解決策を見つけ、自ら解決できる子」の育成を目指している。			
	目的(何のために)	「コンピュータに慣れ親しみ、プログラミング的思考を用いて、問題解決に必要な解決策を見つけ、自ら解決できる子」を育成するために、「高浜版プログラミング教育」のカリキュラム作成や教材開発を計画的に進め、小学校におけるプログラミング教育を円滑に実施できるよう準備するため。			
	対象(誰・何を対象に)	市内全小学校児童			
	事業内容(手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高浜版プログラミング教育」のカリキュラムの作成や教材の開発</li> <li>・「高浜版プログラミング教育」の先行モデル授業の実施</li> <li>・教職員研修（愛知教育大学・たかはま夢未来塾による指導・助言）</li> <li>・プログラミング教育支援員の派遣</li> <li>・小学校各段階における学習到達目標の作成</li> </ul>			
目指す成果(期待される効果)	小学校の各段階における「高浜版プログラミング教育」のモデル授業を確立する。				

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和元年度決算	2,625 千円					2,625
	決 内 算 額 の	・プログラミング教育支援員謝礼	1,600千円			
		・プログラミングキット	1,025千円			
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	講師による高浜版プログラミング教育とカリキュラム作成の助言を受けた。				H31.4~R2.2
	②	市内小学校で支援員による高浜版プログラミング教育の授業を実践した。				R1.9~R2.1
	③	支援員による市内教員向けの研修を実施した。				R1.7~R1.8
	④	ロボット教材の配付及び組み立てを行った。				R1.9~R2.1
⑤						
成果・実績	講師に高浜版プログラミング教育に関する助言やカリキュラム作成に関する助言をいただき、実践できたことで、愛知県教育委員会からも先行的な取組と認められ、実践事例集に取り上げていただいた。支援員による高浜版プログラミング教育の授業実践を行ったことで、市内小学校全学年の児童に同質の授業を行うことができた。また、教員向けの研修を実施したことで、教員のタブレット端末の使い方に対する知識・技能を向上させることができた。ロボット教材を配付、組み立てを行ったことで、カリキュラム作成を円滑に行うことができた。					



## 今後の方針等

課 題	令和2年度から小学校におけるプログラミング教育が本格実施される。高浜市では、「高浜版プログラミング教育」を実施しているが、まだまだ定着しているとは言えない状況である。よって、令和元年度に続き、高浜版プログラミング教育を推進し、定着を図っていく必要がある。					
今後の方針	令和2年度から小学校におけるプログラミング教育が本格実施される。高浜市では「高浜版プログラミング教育」を実施することで、「コンピュータに慣れ親しみ、プログラミング的思考を用いて、問題の解決に必要な解決策を見つけ、自ら解決できる子」の育成を目指している。高浜版プログラミング教育の実践を重ね、目指す子どもを育てていく。					
令和2年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		2,630 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラミング教育支援員謝礼 1,590千円</li> <li>・プログラミングキット 1,040千円</li> </ul>				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	①年間を通して講師による高浜版プログラミング教育とカリキュラム作成の助言 ②年間を通して市内小学校における支援員による高浜版プログラミング教育の授業実践 ③5月にロボット教材の配付及び組み立て ④7月・8月に支援員による市内教員向けの研修を実施					

計 画

事業名等	児童生徒健全育成事業（学校司書賃金等）【新規】				
担当グループ	教育委員会学校経営グループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 01教育総務費 目 03教育指導費
アクションプラン	□該当する ■該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □元年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	子どもの実態や社会の変化、新学習指導要領による新たな教育の流れを踏まえ、教育環境を再構築する必要がある。各学校には、司書教諭を配置しているが、担任や他の校務分掌も兼ねており、学校図書館の管理、整備に十分な時間をかけることが難しい状況である。学校図書館の環境・運営改善、子どもや教職員による利用促進に資するために、専門職である学校司書の配置が必要である。			
	目的（何のために）	子どもたちの「主体的・対話的で深い学び」を効果的に進める基盤としての役割を学校図書館が果たすため。また、学校図書館の整備が、教職員の授業力向上（探究的な学習の工夫、言語活動の充実、単元に関連した資料の準備等）につなげるため。			
	対象（誰・何を対象に）	市内小中学校児童生徒・教職員			
	事業内容（手段、手法など）	<p>【実施内容】小学校に1名配置（中学校は年度初めと終わりに、整備のため勤務予定）し、令和2年3月までに、学校司書を活用した小学校図書館の整備充実を図る。</p> <p>①4月2週目までに、巡回方法を決定する。</p> <p>②「学校司書の仕事」について、各校へ周知する。 ※「学校司書の仕事」とは、図書館の環境整備・授業支援・市立図書館との連携。</p> <p>③8月までに、学校司書と図書館関係者（図書館担当者・図書ボランティア）との情報交換会・研修の場を設定する。</p> <p>④学校司書配置における各校の実践報告をまとめる。</p>			
	目指す成果（期待される効果）	学校司書を配置することで、「本を借りる場」だった図書館が「本で学ぶ場」として整備され、学習に意欲的に取り組む子どもが増加する。			

実施内容・事業成果

令和元年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,152 千円					1,152
	決算内訳額	・学校司書賃金 1,152千円				
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	高浜小学校図書館の環境整備、読み聞かせ手伝い、授業支援、市立図書館との連携を行った。				常時
	②	西尾市立鶴城小学校・中学校の学校図書館を視察した。				R1.7
	③	学校図書館を活用した授業改善についての研修会を開催した。				R1.12
	④	市内小学校への巡回訪問を実施した。				R2.1~R2.3
⑤						
成果・実績	<p>高浜小学校では学校司書が配置されたことで、市立図書館の団体貸出冊数や館内貸出冊数が前年度の約1.6倍となった。また、教職員が授業において図書を活用する機会が増えた。</p> <p>高浜小学校においては魅力的な図書館整備を行ったため、年間の個人貸出冊数は前年度の約1.7倍となり、意欲的に読書に励む子どもが増加した。</p>					

## 今後の方針等

課 題	高浜小学校に配置されている学校司書が他校を巡回指導する機会を設けたが、十分な時間を確保することができず、図書館の環境整備・授業支援は十分でなく、児童生徒や教職員の利用促進には至らなかった。					
今後の方針	専門的知識・技能をもった学校司書を現配置校の高浜小学校に加え、高浜中学校に配置し、図書館の環境整備・授業支援の充実を図る。また、学校司書による他校巡回指導を計画的に実施したり、学校図書館担当者と学校司書との情報交換会や研修会を実施したりすることで、学校司書の配置がない学校においても同質の環境整備・授業支援が行われるようにする。					
令和2年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		2,071 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校司書賃金（会計年度任用職員） 2,071千円</li> </ul>				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①8月までに、高浜中学校図書館の重点的な整備を実施する。</li> <li>②10月より小学校巡回訪問を実施する。各校が希望により学校司書の派遣を都度、要請できるようにしていく。</li> <li>③学校図書館における環境整備や授業支援など、各校の実践報告をまとめ、情報共有を図る。</li> </ul>					

計 画

事業名等	小学校維持管理事業 (高取小学校大規模改造事業実施設計等業務委託)《債務負担行為》【継続】							
担当グループ	教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費	目	01学校管理費
アクションプラン	□該当する ■該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □元年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高取小学校は、南校舎が築53年、北校舎が築43年と老朽化が進んでおり、今後も厳しい財政が予想される中では、効果的・効率的に長寿命化対策を行い、校舎を長く使うことが欠かせない。						
	目的(何のために)	高取小学校校舎を将来にわたって長く使い続けるため、大規模改造に向けた実施設計等を行うため。						
	対象(誰・何を対象に)	高取小学校校舎、及び屋内運動場						
	事業内容(手段、手法など)	高取小学校の大規模改造に向けた実施設計を行う。 ・外壁等の経年劣化を回復するもの ・水道、電気、ガス管等のライフラインの更新 ・建物の機能や性能を向上させるもの ・学校現場との協議等						
目指す成果(期待される効果)	物理的な不具合を直すとともに、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる大規模改造につなげ、学校施設の長寿命化を図る。							

実施内容・事業成果

令和元年度決算	事業費(決算額)	10,687 千円				
	決算額の	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
スケジュール(実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	現地調査(敷地測量・アスベスト調査等)を実施した。				R1.6~R1.12
	②	基本設計の立案と基本方針を確定した。				R1.9~R2.3
	③	プール解体工事の実施設計書を作成した。				R2.3
	④	給食調理室の移転場所を確定した。				R2.3
	⑤	仮設校舎の要否について検討し、建設場所を確定した。				R2.3
成果・実績	・高取小学校大規模改造事業の基本設計を実施し、実施設計の基盤ができた。 ・プール解体の実施設計が完了し、令和2年度の解体工事に向けた準備が整った。					

## 今後の方針等

課 題	概算工事費を算出し、改修内容を決定する必要がある。					
今後の方針	概算工事費を算出した上で、必要な工事を実施設計に反映させる。					
令和2年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		33,664 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高取小学校大規模改造事業実施設計等業務委託料 33,664千円</li> </ul>				
	実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	実施設計書を作成する。				

計 画

事業名等	小学校維持管理事業（長寿命化計画策定業務委託等）《債務負担行為》 中学校維持管理事業（長寿命化計画策定基礎調査業務委託）【継続】					
担当グループ	教育委員会学校経営グループ					
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます		
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費・03中学校費
	目	01学校管理費				
事業名	01小学校維持管理事業・02中学校維持管理事業					
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分		<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 元年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	文部科学省から令和2年度までに学校施設の長寿命化計画を策定することが求められている。そこで、各学校で実施した長寿命化改修基本調査の結果に基づき、今後の改修や建替えに向けた方向性（時期・内容・費用等）を検討し、学校毎の長寿命化計画を策定する必要がある。				
	目的（何のために）	学校施設は未来を担う子どもたちが集い、生き生きと学び、生活をする場であるとともに、災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設であり、学校施設の老朽化対策は先送りのできない重要な課題である。そこで、中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、具体性を持った実行可能な計画を策定する。				
	対象（誰・何を対象に）	学校施設				
	事業内容（手段、手法など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画（吉浜小、高取小、港小）を策定する。</li> <li>・長寿命化計画策定基礎調査（翼小、高浜中、南中）を実施する。</li> </ul>				
目指す成果（期待される効果）	学校施設の長寿命化計画と公共施設総合管理計画・長期財政計画との整合が図られ、学校施設の計画的な大規模改修・更新等が行われている。					

実施内容・事業成果

令和元年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	23,906 千円					23,906
決内算訳額の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画策定基礎調査業務委託料 12,516千円</li> <li>・長寿命化計画策定業務委託料 11,390千円</li> </ul>					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	高中、南中の躯体の耐力度調査を実施した。				R1.8
	②	翼小、高中、南中の外壁等の劣化状況調査を実施した。				R1.8
	③	翼小、高中、南中の長寿命化計画策定基礎調査報告書が提出された。				R2.3
	④	高取小の大規模改修案と保全計画案を作成した。				R2.3
⑤	吉浜小、港小の大規模改修案を作成した。				R2.3	
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・翼小、高中、南中の耐力度調査及び劣化状況調査を実施し、各学校施設の劣化状況を把握することができた。</li> <li>・吉浜小、高取小、港小の大規模改修案や保全計画案を検討し、令和2年度の学校施設の長寿命化計画完成に向けた準備を進めることができた。</li> </ul>					

## 今後の方針等

課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、小中学校を健全な状態で維持していくためのトータルコストを把握する必要がある。</li> <li>・小中学校の現状を踏まえ、学校施設の使用目標年数を定める必要がある。</li> </ul>					
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の使用目標年数を決定し、目標年数まで維持していくことを想定した学校施設の長寿命化計画を策定する。</li> </ul>					
令和2年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		16,404 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長寿命化計画策定業務委託料 16,404千円</li> </ul>				
実施内容 <small>（手段、手法など）</small>	学校施設の長寿命化計画を完成する。					

計 画	
事業名等	小学校維持管理事業（小学校空調設備設置工事） 中学校維持管理事業（中学校空調設備設置工事）【新規】
担当グループ	教育委員会学校経営グループ
総合計画区分	基本目標：Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう 個別目標：（４）学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
予算区分	会計：一般会計 款：10教育費 項：02小学校費・03中学校費 目：01学校管理費 事業名：01小学校維持管理事業・02中学校維持管理事業
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない 継続・終了区分 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 元年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景 昨年夏の記録的な猛暑による室温調査の結果等をみると、児童生徒が意欲をもって学べる学習環境への改善が必要であり、空調設備の設置が欠かせないため。
	目的（何のために） 小中学校の学習環境を整えるため空調設備を設置する。
	対象（誰・何を対象に） 小中学校の児童生徒および教職員
	事業内容（手段、手法など） 市内小中学校6校（吉浜小学校・高取小学校・港小学校・翼小学校・高浜中学校・南中学校）の普通教室等へ空調設備を設置する。 ○主な事業内容 ・設計施工一括発注方式により、空調設備の設置及び更新を行う。
目指す成果（期待される効果）	児童生徒が安全で意欲をもって学べる学習環境を整える。

実施内容・事業成果						
令和元年度 決算 【繰越明許費】	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	933,900 千円	104,374		828,100		1,426
決 内 算 額 の	・空調設備設置工事費（設計施工一括管理） 小学校空調設備設置工事費 557,614千円 中学校空調設備設置工事費 376,286千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ	
	①	国にブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の交付申請をした。			H31.1	
	②	6月定例会議決後、空調整備事業の工事請負契約を締結した。			R1.7	
	③	要求水準に基づき、空調設備の設計を実施した。			R1.9	
	④	各学校と工程等を調整し空調機を設置した。			R2.3	
	⑤	国からブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金が交付された。			R2.4	
成果・実績	・空調設備の設置により、児童生徒が安全で意欲をもって学べる学習環境を整備することができた。					



計 画

事業名等	小学校維持管理事業（港小学校照明器具LED化工事） 中学校維持管理事業（高浜中学校・南中学校照明器具LED化工事）【継続】							
担当グループ	教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	02小学校費・03中学校費	目	01学校管理費
	事業名	01小学校維持管理事業・02中学校維持管理事業						
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 元年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成30年度より学校環境衛生基準が改正され、教室における照度基準が上げられたことに伴い、現行の照明器具を取り換えることにより、教室等における適切な学習環境を確保する必要がある。 また、PCB廃棄物混入の可能性のある蛍光灯が使用されており、児童生徒への影響を回避し、安全を確保する必要があるとともに、取り外した蛍光灯安定器を確認し、含まれるPCB廃棄物を期限内（令和2年度まで）に処分する必要がある。						
	目的（何のために）	港小学校、高浜中学校、南中学校の3小中学校にある照明器具をLED化して、学習環境の向上を図り、学校環境衛生基準を満たしたものとする。また、取り外した蛍光灯の安定器内にPCB廃棄物が含まれているかどうかを確認し、PCB廃棄物を期限内（令和2年度まで）に処分する。						
	対象（誰・何を対象に）	港小学校、高浜中学校、南中学校						
	事業内容（手段、手法など）	港小学校・高浜中学校・南中学校の照明器具LED化工事を実施する。						
目指す成果（期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室の照度向上を図り、学校環境衛生基準に適合した学習環境を確保する。</li> <li>・施設の省エネルギー化を図る。</li> <li>・PCB廃棄物による児童生徒への影響を回避し安全を確保する。</li> <li>・期限内（令和2年度まで）にPCB廃棄物を確実に適正に処分する。</li> </ul>							

実施内容・事業成果

令和元年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	73,246 千円			65,800		7,446
決内算額の	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港小学校照明器具LED化工事費 16,961千円</li> <li>・高浜中学校照明器具LED化工事費 34,557千円</li> <li>・南中学校照明器具LED化工事費 21,728千円</li> </ul>					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	工事の入札公告、工事請負契約を締結した。				H31.4
	②	照明器具LED化工事が完了した。				R1.9
	③					
	④					
⑤						
成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・照明器具のLED化により、新たな学校環境衛生基準を満たした照度とすることで、学習環境の向上を図ることができた。</li> <li>・港小学校、高浜中学校、南中学校の既存蛍光灯を取り外し、安定器のPCB廃棄物の混入の有無に関し確認した結果、PCB廃棄物は含まれていないことが確認できた。</li> <li>・LED化により省エネ効果があった。</li> </ul>					

計 画

事業名等	中学校維持管理事業（高浜中学校音楽室増築工事等）【継続】							
担当グループ	教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	03中学校費	目	01学校管理費
	事業名: 02中学校維持管理事業							
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 元年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜中学校は生徒数が年々増加しており、令和2年度のクラス増に対応するため、令和元年度中に既存音楽室の普通教室化が必要である。また、既存音楽室の普通教室化に合わせて、別棟で音楽室増築工事を実施する。						
	目的 (何のために)	高浜中学校の生徒数増加に伴い、クラス増が見込まれるため、学習環境の整備を図る。						
	対象 (誰・何を対象に)	高浜中学校						
	事業内容 (手段、手法など)	<b>【工事内容】</b> ① 音楽室増築工事 ・土木工事 ・建築工事 ・設備工事 ② 上記工事の工事監理業務委託 ③ 既存音楽室の普通教室化工事						
目指す成果 (期待される効果)	令和2年度のクラス増に対応する。							

実施内容・事業成果

	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
令和元年度決算	77,185 千円			57,100		20,085	
決 内 算 訳 額 の	・高浜中学校音楽室増築工事費 46,220千円 ・高浜中学校既存音楽室普通教室化工事費 30,965千円						
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	既存音楽室の普通教室化工事の入札公告、工事請負契約を締結した。					R1.6
	②	普通教室化工事が完了した。					R2.3
	③	音楽室増築工事の入札公告、工事請負契約を締結した。					R1.7
	④	音楽室増築工事を実施し、令和2年度への繰越事業となった。					R2.3
⑤							
成果・実績	・既存音楽室を普通教室に改修したことにより、令和2年度のクラス増に対応することが出来た。 ・令和2年度において、早期に新音楽室が使用できるよう、工事を進めた。						

## 今後の方針等

課 題	令和2年度の早期に音楽室を完成させる必要がある。					
今後の方針	早期に音楽室を完成させ、授業に使用する。					
令和2年度	繰越明許費	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		116,388 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高浜中学校音楽室増築工事費 109,394千円</li> <li>・高浜中学校音楽室増築工事監理業務委託料 6,994千円</li> </ul>				
	実施内容 (手段、手法など)	音楽室の増築工事と工事監理業務委託を実施する。				

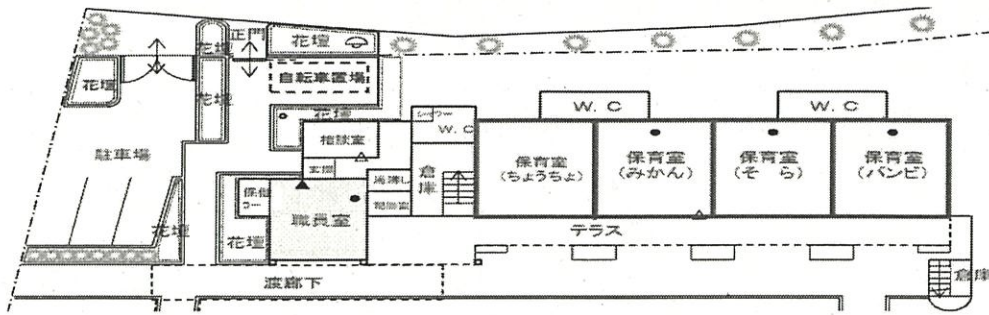
計 画

事業名等	幼稚園維持管理事業（高浜幼稚園空調設備設置工事費等）【新規】			
担当グループ	こども未来部こども育成グループ			
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(5) 子育てを支える環境を整えます
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費
			項	04幼稚園費
			目	01幼児教育費
	事業名: 02幼稚園維持管理事業			
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない		継続・終了区分	<input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 元年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年の厳しい気象条件に対応した教育環境を確保するため、公立幼稚園の空調設備未設置の保育室に空調設備を設置する必要がある。		
	目的（何のために）	公立幼稚園の教育環境を確保するため、園児が毎日使用する保育室に空調設備を設置する。		
	対象（誰・何を対象に）	公立幼稚園の空調設備未設置の保育室		
	事業内容（手段、手法など）	公立幼稚園で現在使用している保育室のうち、空調設備未設置の保育室に空調設備を設置する。 ・高浜幼稚園      保育室6室中4室に設置 ・吉浜幼稚園      保育室7室中6室に設置 ・高浜南部幼稚園   保育室3室中2室に設置		
目指す成果（期待される効果）	空調設備の設置により、熱中症等の園児の健康被害を防止するとともに、夏季における園児の教育環境を確保する。			

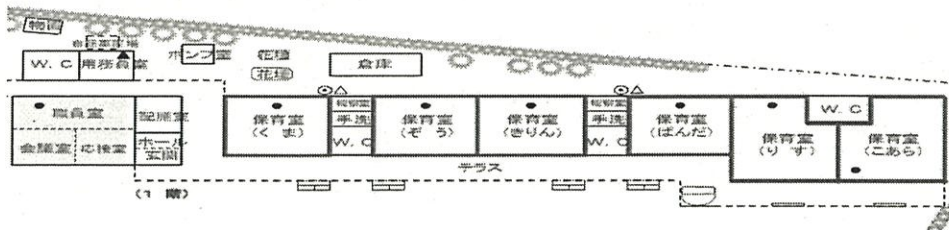
実施内容・事業成果

令和元年度決算【繰越明許費】	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	21,677 千円	3,734		8,400	9,543
決内算額の	・工事費	高浜幼稚園	9,348千円		
		吉浜幼稚園	7,606千円		
		高浜南部幼稚園	4,723千円		
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）				いつ
	①	入札を実施し、業者が決定した。			H31.2
	②	空調設備設置工事を実施した。			H31.2～R1.6
	③	空調設備設置工事が完了した。			R1.6
	④				
⑤					
成果・実績	夏季の暑い時期でも園児の体調管理に役立ち、適切な教育環境の確保をすることができた。				

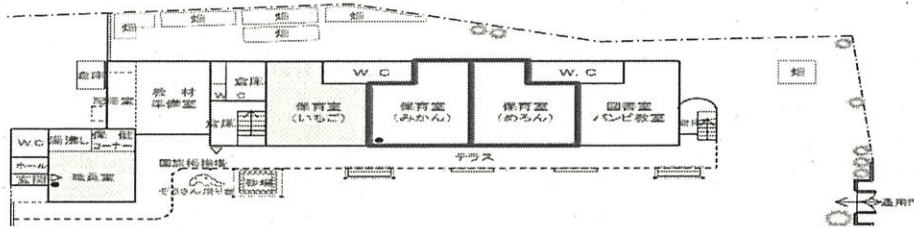
# 成果資料等(位置図等)



○高浜幼稚園  
保育室 4室



○吉浜幼稚園  
保育室 6室



○高浜南部幼稚園  
保育室 2室

計 画

事業名等	生涯学習施設管理運営事業（地域交流施設運営業務委託）【新規】				
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ				
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう	個別目標	(3) 学び・文化・スポーツの輪を広げ、まちのチカラを育みます	
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項 05社会教育費 目 02生涯学習機会提供費
アクションプラン	■該当する □該当しない		継続・終了区分	■継続実施 □元年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来の人口構造や財政見通しなどを踏まえ、「公共施設総合管理計画」に基づき、公共施設の最適配置を進める必要がある。</li> <li>公共施設のあり方のモデルとなるよう、学校を核とした施設の複合化・集約化を進め、地域コミュニティの拠点を創出していく必要がある。</li> </ul>			
	目的（何のために）	公共施設のあり方のモデルとなるよう、学校を核とした施設の複合化・集約化を進め、子どもから高齢者まで多様な住民が集う「地域コミュニティの拠点」として、地域ぐるみでまなび・文化・スポーツや子育て・子育て等を支えていく環境を創出する。			
	対象（誰・何を対象に）	市民			
	事業内容（手段、手法など）	第1期施設（集会室・和室等）の供用開始および運営改善、第2期施設（サブアリーナ等）の供用開始に向けた各種準備 ・NPO法人たかひまスポーツクラブとの運営委託契約締結 ・市民を交えた地域交流施設の運営を考える会の開催 ・施設管理者、学校等との協議 ・例規等の制定 など			
目指す成果（期待される効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な市民が集う新たな交流・まなびの場を創出し、世代を超えた交流などを促進する。</li> <li>複合化・集約化により、施設の維持管理コスト等の節減を図る。</li> </ul>				

実施内容・事業成果

令和元年度決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,896 千円				510	4,386
決算内訳	・地域交流施設運営業務委託料 4,896千円					
スケジュール（実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	集会室・和室等を供用開始した。				H31.4
	②	地域交流施設管理運営委託契約を締結した。				H31.4
	③	建物維持管理及び運営会議を開催した。				月1回
	④	地域交流施設「たかひあ」の運営を考える会を開催した。				R1.10・R2.2
⑤						
成果・実績	4月から第1期施設をオープンし、学校、地域交流施設関係者、事業者と施設運営について、定期的に協議、報告を行い、適切な運営及び維持管理を行うことができた。 【実績】利用件数：623件、利用人数：9,238人					
主要施策成果説明書該当ページ	248ページ					

## 今後の方針等

課 題	1 施設利用者数の向上 2 第2期供用開始施設の円滑な運営					
今後の方針	1 複合化効果を意識した運営を行う。 第2期供用開始施設を含め、引続き広報やHPなどで施設利用の周知を行う。また、新たにパンフレットを作成し、周知を行う。 2 随時、学校、児童センター、NPO法人たかほまスポーツクラブ、事業者等と情報共有を図り、調整を進めていく。					
令和2年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）			
		6,923 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 467
	主な経費	・地域交流施設運営業務委託料 6,923千円				
実施内容 (手段、手法など)	・第1期供用開始施設の運営 ・第2期施設の供用開始に向けた準備及び運営					

## 成果資料等(位置図等)

高浜小学校全体図

**児童センター**  
中央児童センターの機能が移転します

**駐車場①**  
令和3年1月  
オープン予定

**駐車場②**  
令和3年4月  
オープン予定

**体育センター機能**  
・屋内スポーツ、レクリエーション など

**学校体育館**  
※学校の授業時間外には、一般の方も利用できます  
・講演会や発表会(移動観覧席あり)  
・屋内スポーツ、レクリエーション など

**集会室・和室** \*1期オープン  
・サークル活動や会議 など

**介護予防拠点施設** \*1期オープン  
・IT工房「くりっく」  
・ものづくり工房「あかおにどん」

**特別教室**  
※学校の授業時間外には、一般の方も利用できます  
・図工室(1期オープン) ・家庭科室  
・多目的室 ・音楽室

